

地方創生推進交付金等について

令和4年1月20日

内閣官房 デジタル田園都市国家構想実現会議事務局
内閣府 地方創生推進事務局

1. 令和4年度の地方創生関係交付金の運用について

2. 令和3年地方分権改革に関する提案募集への対応方針について

3. エビデンス整備プランに基づく新経済・財政再生計画改革工程表の改善について

【参考】地方創生関係交付金の活用事例

- 地方創生推進交付金については、第2期「総合戦略」を強力に推進するため引き続き、地域再生法に基づく法定交付金として、安定的かつ継続的な支援枠組を維持。
- 令和4年度からは、デジタル田園都市国家構想による地方活性化をはじめ、未来を切り開く「新しい資本主義」の起動という喫緊の課題に対応するため地域の観光振興や住民所得の向上等に寄与する先導的な取組を支援。
- 地方分権改革に関する提案募集等への対応を通じ、地方からの要望を踏まえ更なる運用改善を検討・実施するとともに、政策効果をデータで検証する仕組みの構築に向け、エビデンス整備プランに基づく新経済・財政再生計画改革工程表を改善。

地方創生推進交付金（内閣府地方創生推進事務局）

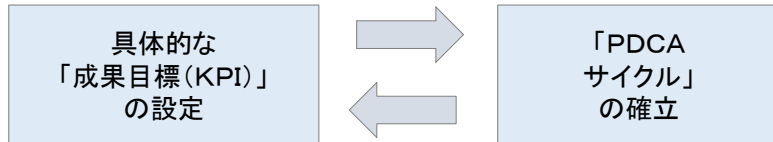
4年度概算決定額 **1,000.0億円**
(3年度予算額 1,000.0億円)

事業概要・目的

○デジタル田園都市国家構想による地方活性化をはじめ、未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動という喫緊の課題に対応するため、地域の観光振興や住民所得の向上等の基盤となる先導的な取組を支援します。

- ①地方版総合戦略に基づく、地方公共団体の自主的・主体的で先導的な取組（デジタル技術の活用等を含む）を支援
- ②KPIの設定とPDCAサイクルを組み込み、従来の「縦割り」事業を超えた取組
- ③地域再生法に基づく法律補助の交付金とし、安定的な制度・運用を確保

【手続き】地方公共団体は対象事業に係る地域再生計画（概ね5年程度）を作成し、内閣総理大臣が認定。



※本交付金のうち一部については、地方大学・産業創生法に基づく交付金として執行

事業イメージ・具体例

【対象事業】

- ①先駆性のある取組及び先駆的・優良事例の横展開
 - ・官民協働、地域間連携、政策間連携、事業推進主体の形成、人材の確保・育成例）しごと創生、観光振興、地域商社、スポーツ・健康まちづくり、生涯活躍のまち、働き方改革、小さな拠点、商店街活性化 等
- ②Society5.0を推進するための全国的なモデルとなる取組
 - ・未来技術を活用した新たな社会システムづくりを支援

	交付上限額（国費）	申請上限件数
都道府県	先駆3.0億円 横展開1.0億円	6事業 ※広域連携事業は3事業まで追加可
中核中核都市	先駆2.5億円 横展開0.85億円	5事業 ※広域連携事業は2事業まで追加可
市町村	先駆2.0億円 横展開0.7億円	4事業 ※広域連携事業は1事業まで追加可

※Society5.0タイプは都道府県・中核中核都市・市町村ともに交付上限額(国費)3.0億円、申請上限件数の枠外

- ③わくわく地方生活実現政策パッケージ（移住・起業・就業支援）
 - ・東京圏からのUIJターンの促進及び地方の担い手不足対策
- ④複数年度にわたる施設整備事業(本交付金のうち70億円を地方創生拠点整備交付金として措置(令和3年度から20億円の増額))

【デジタルシフトへの対応】

- 先駆タイプ（最長5年間の事業）の新規事業において、デジタル技術の活用・普及等の取組を事業内容に含めることを、申請の要件とします。
- 横展開タイプ（最長3年間の事業）の新規事業において、デジタル技術の活用・普及等の取組を事業内容に含めることを、原則として、申請の要件とします。
- 地方創生拠点整備交付金については、補正予算分と同様とします（審査において一定の加点を付与、効果促進事業の割合の上限を一定の引上げ）。

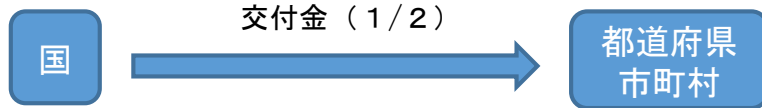
【わくわく地方生活実現政策パッケージにおける地方創生移住支援事業の拡充】

- 移住支援金について、これまでの単身最大60万円、世帯最大100万円に加え、世帯で移住する際に、18歳未満の帯同人数×最大30万円の子育て世帯加算を拡充。

期待される効果

- 地方における安定した雇用創出、地方への新しいひとの流れ、「まち」の活性化など地方創生の推進に寄与する先導的な取組（デジタル技術の活用等を含む）を通じて、地方創生の充実・強化につなげます。

資金の流れ



(1/2の地方負担については、地方財政措置を講じます)

デジタル田園都市国家構想の実現に向けた地方創生推進交付金(令和4年度)における 対応の方向性(令和3年12月15日付事務連絡(抜粋))

(1)趣旨

デジタル田園都市国家構想による地方活性化をはじめ、未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動という喫緊の課題に対応するため、地域の観光振興や住民所得の向上等に寄与する先導的な取組を支援

(2) 令和3年度当初予算分の地方創生推進交付金制度との主な相違

○ デジタル技術の活用により、地域の個性を活かしながら、地方を活性化し、持続可能な経済社会を目指す「デジタル田園都市国家構想」を推進する観点から、近年の新規事業におけるデジタル技術の活用状況を踏まえ、以下の2点について変更

① 先駆タイプ(最長5年間の先導的な事業)の新規事業において、デジタル技術の活用及びその普及等(デジタル技術の活用を進めるための普及啓発及び活用の前提となるデジタル人材の育成をいう。②において同じ。)を推進するための取組を事業内容に含めることを、申請の要件とする

② 横展開タイプ(最長3年間の先導的な事業であって、先駆タイプ及びSociety5.0タイプ以外のもの)の新規事業において、デジタル技術の活用及びその普及等を推進するための取組を事業内容に含めることを、原則として、申請の要件とする。

ただし、同タイプの新規事業において、令和3年度当初予算分における同タイプの申請の要件と同一の要件を充たす場合には、上記取組を事業内容に含めない場合であっても、例外的に、申請可能とする。

<先駆タイプ>

- ・ 事業期間：5か年度以内
- ・ 交付上限額(事業費^〆-^入)：都道府県6億円、中枢中核市5億円、市区町村4億円

(申請要件1)

- ・ ふさわしい具体的なKPI(重要業績評価指標)を設定し、PDCAサイクルを整備する(効果検証と事業見直しの結果の公表を含む)。

(申請要件2)

- ・ 事業内容や手法等について、①自立性、②官民協働、③地域間連携、④政策間連携、⑤デジタル社会の形成への寄与の5つの要素が全て含まれる。

<横展開タイプ>

- ・ 事業期間：3か年度以内
- ・ 交付上限額(事業費^〆-^入)：都道府県2億円、中枢中核市1.7億円、市区町村1.4億円

(申請要件1)

- ・ ふさわしい具体的なKPI(重要業績評価指標)を設定し、PDCAサイクルを整備する(効果検証と事業見直しの結果の公表を含む)。

(申請要件2)

- ・ 事業内容や手法等について、①自立性に加え、②官民協働、③地域間連携、④政策間連携、⑤デジタル社会の形成への寄与の4つの連携要素のうち少なくとも2つの要素が含まれる。

<Society 5.0タイプ>

- ・ 事業期間：5か年度以内
- ・ 交付上限額(事業費ベース)：6億円
- ・ 交付金の新規事業の申請上限件数の「枠外」として申請可

地方創生の観点から取り組む、未来技術を活用した新たな社会システムづくりの全国的なモデルとなる事業を有識者審査会を通じ選定し支援。

(申請要件1)

- ・ ふさわしい具体的なKPI（重要業績評価指標）を設定し、国・専門家等から事業運営等に対する助言・サポートを受け、それを反映させる体制（国・地方及び専門家等が協働したPDCAサイクル）を整備する（効果検証と事業見直しの結果の公表を含む）。

(申請要件2)

- ・ 事業内容や手法等について、①自立性、②官民協働、③地域間連携、④政策間連携の4つの要素が全て含まれる。

(申請要件3)

- ・ モデル性評価（未来技術の必要性・有効性、事業の創造性、横展開の可能性など）が条件に沿って設定されている。

地方創生拠点整備交付金（内閣府地方創生推進事務局）

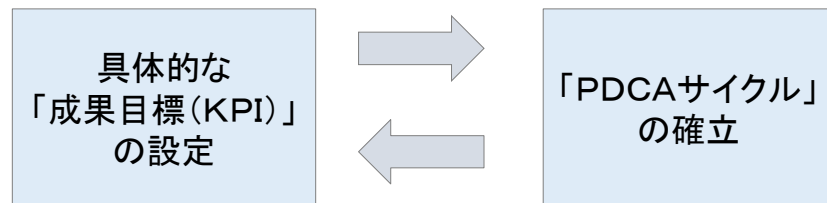
令和3年度補正予算 460.0億円

事業概要・目的

○デジタル田園都市国家構想による地方活性化を始め、未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動という喫緊の課題に対応するため、地域の観光振興や住民所得の向上等の基盤となる先導的な施設整備等を支援。これにより、所得や消費の拡大を促すとともに「まち」を活性化させ、地方の定住・関係人口の拡大にも寄与。

- ① 地域の所得や消費の拡大を促すとともに「まち」の活性化につながる先導的な施設整備等を支援
- ② KPIを伴うPDCAサイクルを組み込み、従来の「縦割り」事業を超えた取組

【手続き】地方公共団体は、対象事業に係る地域再生計画を作成し、内閣総理大臣が認定



事業イメージ

【対象事業】

○具体的な重要業績評価指標（KPI）の設定及びPDCAサイクルの具備を前提に、「地方版総合戦略」に位置付けられた（又は予定された）事業であって、十分な地方創生への波及効果の発現を期待できるもの

【交付上限額の目安】（1団体当たり）

	都道府県	中枢中核都市	市町村
目安（国費分）	15億円程度	10億円程度	5億円程度

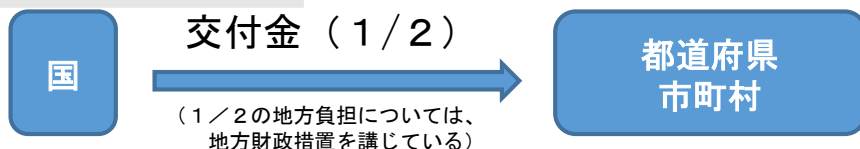
【主な対象施設のイメージ】

- ローカルイノベーションを起こし、観光や農林水産業の先駆的な振興に資する施設
- 地方へのひとの流れを飛躍的に加速化し、地方への移住や起業等に確実につながる施設
- 地域における多様な働き方を先駆的に実現し、女性や高齢者の就業を効果的に促進するための施設
- 地域での魅力的なまちづくりを実現し、交流人口の拡大や地域の消費拡大に効果的に結びつく施設

【デジタルシフトへの対応】

- デジタル技術の活用を促進する施設の整備等について、審査において一定の加点を付与
- 効果促進事業の割合の上限につき、デジタル技術の活用に要する経費を含む場合に一定の引上げ

資金の流れ



期待される効果

- 地域の観光振興や住民所得の向上等の基盤となる施設の整備等により、所得・消費の拡大や「まち」の活性化、地方の定住・関係人口の拡大に寄与し、地方創生の充実・強化につなげる

地方創生拠点整備交付金(令和3年度補正予算(案)に係るもの)制度の概要 (令和3年12月6日付事務連絡(抜粋))

(1) 予算案の金額: 460億円

(2) 目的

デジタル田園都市国家構想による地方活性化を始め、未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動という喫緊の課題に対応するため、地域の観光振興や住民所得の向上等の基盤となる先導的な施設整備等を支援

(3) 令和2年度第3次補正予算分の地方創生拠点整備交付金制度との主な相違

○ デジタル技術の活用により、地域の個性を活かしながら、地方を活性化し、持続可能な経済社会を目指す「デジタル田園都市国家構想」を推進する観点から、以下の2点について変更

- ① デジタル技術の活用を促進するための施設の整備である場合、又は申請事業が附帯設備としてデジタル技術の活用に必要な経費を含む場合に限り、審査において一定の加点を付与
- ② 効果促進事業の割合の上限(現行は原則2割)につき、デジタル技術の活用に必要な経費を含む場合に限り、一定引上げ(原則3割とする方向)

地方創生関係交付金事業実施のポイント

先導性の要素

自立性

- 将来的に本交付金に頼らずに、事業として自立していくことが可能となる事業であること

官民協働

- 民間と協働して行う事業であること
- 民間からの資金を得て行うことがあれば、より望ましい

地域間連携

- 関係する地方公共団体と連携し、広域的なメリットを発揮する事業であること

政策間連携

- 複数の政策を相互に関連づけて、地方創生に対して効果を発揮する事業であること

デジタル社会の形成への寄与

- デジタル技術の活用及びその普及等を推進するための取組を行う事業であること

事業推進主体の形成

- 事業を実効的・継続的に推進する主体が形成されること

地方創生人材の確保・育成

- 新たな人材の育成や確保に取り組む好循環が生まれることが望ましい

KPIの設定

視点1: 「客観的な成果」を表す指標であること

視点2: 事業との「直接性」のある効果を表す指標であること

視点3: 「妥当な水準」の目標が定められていること

事業の実施手順



地方創生推進交付金・地方創生拠点整備交付金 募集等のスケジュール（令和4年採択分）

	12月	令和4年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
推進交付金 ・ 拠点整備 交付金 (令和4年度 当初予算案分)	第1回募集・審査 				第2回募集・審査 (例年ベース) 					
	令和3年 12月27日：募集開始 令和4年 1月25日：計画書提出締切 ～：審査 [事務局／有識者] 3月下旬：内示・公表（予定） 4月上旬：交付決定（予定）				4月中旬頃：募集開始 6月中旬頃：計画書提出締切 8月上旬頃：審査結果の内示・公表 8月中旬頃：交付決定					
拠点整備 交付金 (令和3年度 補正予算分)	第1回募集・審査 				第2回募集・審査 (例年ベース) 					
	令和3年 12月21日：募集開始 令和4年 1月14日：計画書提出締切 ～：審査 [事務局／有識者] 3月上旬：内示・公表（予定） 3月下旬：交付決定（予定）				4月中旬頃：募集開始 6月中旬頃：計画書提出締切 8月上旬頃：審査結果の内示・公表 8月中旬頃：交付決定					

地方創生推進交付金の活用状況

※累積
※移住支援金
は除く

■ 都道府県では全47団体が、市区町村では1,741団体のうち1,393団体（80.0%）が活用。
※H28～R3第2回までの実績

都道府県	市区町村数		
	活用数	総数	割合
北海道	129	179	72.1%
青森県	29	40	72.5%
岩手県	29	33	87.9%
宮城県	24	35	68.6%
秋田県	21	25	84.0%
山形県	31	35	88.6%
福島県	42	59	71.2%
茨城県	42	44	95.5%
栃木県	25	25	100.0%
群馬県	28	35	80.0%
埼玉県	36	63	57.1%
千葉県	41	54	75.9%
東京都	28	62	45.2%
神奈川県	25	33	75.8%
新潟県	26	30	86.7%
富山県	15	15	100.0%
石川県	18	19	94.7%
福井県	15	17	88.2%
山梨県	15	27	55.6%
長野県	62	77	80.5%
岐阜県	35	42	83.3%
静岡県	27	35	77.1%
愛知県	43	54	79.6%
三重県	23	29	79.3%

都道府県	市区町村数		
	活用数	総数	割合
滋賀県	17	19	89.5%
京都府	26	26	100.0%
大阪府	33	43	76.7%
兵庫県	31	41	75.6%
奈良県	37	39	94.9%
和歌山県	24	30	80.0%
鳥取県	19	19	100.0%
島根県	18	19	94.7%
岡山県	26	27	96.3%
広島県	18	23	78.3%
山口県	19	19	100.0%
徳島県	24	24	100.0%
香川県	14	17	82.4%
愛媛県	20	20	100.0%
高知県	34	34	100.0%
福岡県	51	60	85.0%
佐賀県	16	20	80.0%
長崎県	21	21	100.0%
熊本県	45	45	100.0%
大分県	18	18	100.0%
宮崎県	26	26	100.0%
鹿児島県	37	43	86.0%
沖縄県	10	41	24.4%
合計	1,393	1,741	80.0%

- 深化・高度化事業について
- ポスト深化・高度化事業について

目指す将来像及び課題の設定等とKPIの関係（イメージ）

制度概要

評価項目

評価のポイント

参考

チェックポイント！

将来像と因果関係のある課題設定になっているのか

チェックポイント！

課題解決に資する事業内容になっているのか

将来像

事業をやることにより
こう将来を目指す

- ・観光客が増えることにより
- ①観光消費額を増やしたい
- ②新たな雇用の場を作りたい

課題

ただし、将来像に向けて、こんな課題がある

- ・観光を各組織がバラバラにやっていてまとまりがない。
- ・いいところはあるが知名度が〇%しかない。
- ・売りになる商品が無い。

事業概要

課題を解決するために
こういう事業をやりま
す

- ・DMOをつくりま
す。
- ・プロモーションやりま
す。
- ・地元産品で商品開発しま
す。

事業理由

事業により効果がある
といえる根拠は、こう
いう理由です

- ・自治体、観光協会、各旅館でバラバラにやるのではなく、マーケティングした上で戦略的に取り組むことにより観光客を増やせる。
- ・分析したところ●●地域の高齢者層が潜在的な顧客になりえることから、高齢者向けにPRすることにより、観光消費額増やします。
- ・商品開発することにより、新たな雇用の場も創出します。

チェックポイント！

課題が解決していることがわかる指標となっているか。

KPI

この指標で課題解決が
進んでいることがわか
ります

- ・観光消費額
- ・観光入り込み客数
- ・新規雇用者数

事業内訳

詳しい事業内容はこん
な内容です

- ・DMO設立事業
会議費 ●●円
設立費用 ●●円
- ・プロモーション事業
マーケティング調査委託 ●●円
広告費 ●●円

チェックポイント！

事業内容はKPIの向上に寄与するものとなっているか。

チェックポイント！

事業内容の内訳がわかるようになっているか。

等々

1. 令和4年度の地方創生関係交付金の運用について
- 2. 令和3年地方分権改革に関する提案募集への対応方針について**
3. エビデンス整備プランに基づく新経済・財政再生計画改革工程表の改善について

【参考】 地方創生関係交付金の活用事例

令和3年の地方からの提案等に関する対応方針 (令和3年12月21日閣議決定(抜粋))

1～4 (略)

5 義務付け・枠付けの見直し等

【内閣府】

(1～11) (略)

(12) 地域再生法(平17法24)

- (i) 地方創生推進交付金については、地方公共団体の交付申請の円滑化に資する情報を令和4年度事業に係る交付手続から地方公共団体に提供する。
- (ii) 地域再生計画(5条1項)並びに地方創生推進交付金の申請に係る実施計画及び地方創生拠点整備交付金の申請に係る施設整備計画(以下「実施計画等」という。)の提出期限については、地方公共団体の検討期間をより一層確保するため、令和4年度から見直す。
- (iii) 地域再生計画や実施計画等の審査については、地方公共団体の負担軽減に資するよう、令和4年度から国の審査担当間の連携強化を図る。また、提出窓口について、令和5年度事業に係る申請から窓口を一本化する。
- (iv) 地域再生計画と実施計画等の記載の在り方については、令和5年度事業に係る申請から、実施計画等が地域再生計画を兼ねるように様式の一体化や記載事項の見直し等を行う。

令和3年地方分権改革に関する提案 (地方創生に係る各計画の内容の見直し、手続の合理化)

令和3年12月21日
地方分権改革推進本部
(第15回会合)資料

現
行

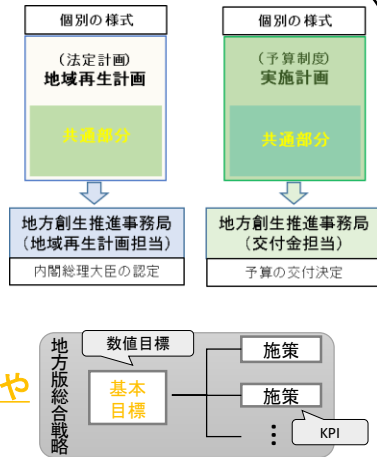
地域再生計画・実施計画※

- ✓ 計画内容が一部重複
- ✓ 両計画の提出受付や審査を別の窓口が担当
- ✓ 事前相談から提出までの期間がタイト

地方版総合戦略

- ✓ 基本目標における数値目標や施策毎のKPIを設定

※KPI=重要業績評価指標



支障

地域再生計画・実施計画

- ✓ 両計画に一部同じ内容を記載するのが手間
- ✓ 一方の計画窓口で変更が生じた場合、もう一方の計画窓口との間で調整を別途行う必要がある
- ✓ 計画や事業内容の検討に十分な時間をとれない

地方版総合戦略

- ✓ 指標の設定や進捗管理に労力を要している

両計画の様式の一体化、手引きの改定など、運用の変更

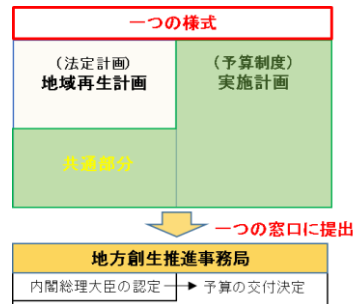
見
直
し
後

地域再生計画・実施計画

- ✓ 様式一体化により両計画の重複事項を省略
- ✓ 提出窓口を一本化
- ✓ 提出期限の見直し

地方版総合戦略

- ✓ 手引きを改定し、地方の実情に即した策定・効果検証を可能に



効果

※本資料中の「実施計画」には施設整備計画を含む。



地方公共団体の事務を合理化

→ 地方が地方創生施策の中身の検討等に一層注力できる

→ 地方創生の一層の促進



令和3年地方分権改革に関する提案募集への対応方針について

令和3年10月8日
地方分権改革有識者会議
提案募集検討専門部会
(第128回) 資料

地方創生関係の計画の整理・合理化(地域再生計画と実施計画(施設整備計画))について

■地域再生計画と実施計画(施設整備計画)の重複事項の省略や記載内容の簡素化について(管理番号133・155・156)

【第2次回答】令和3年度中に地方公共団体の事務負担の軽減を図る観点から地域再生計画の作成に関するさらなる支援などの検討を行い、結論を得る。

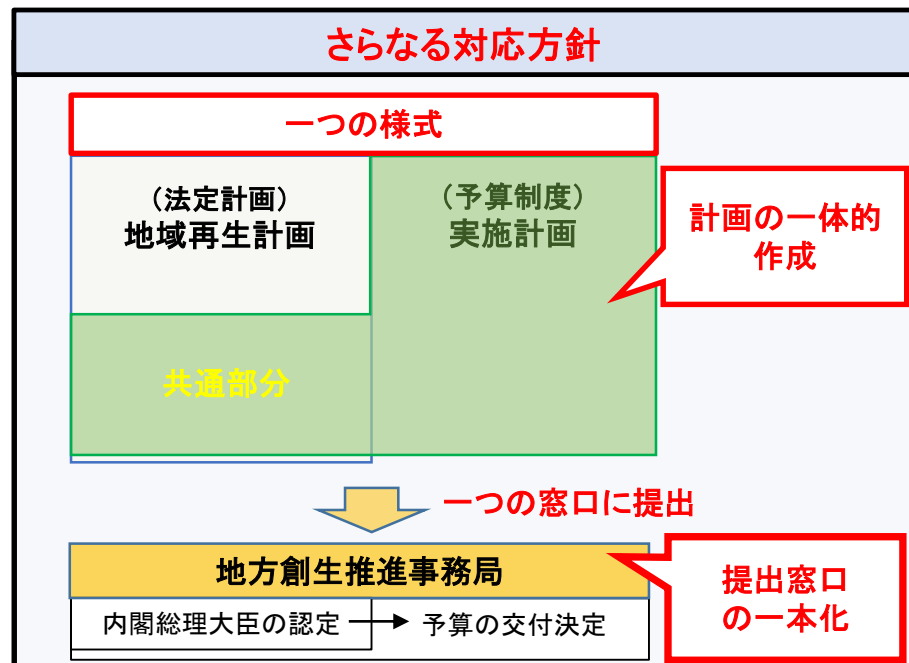
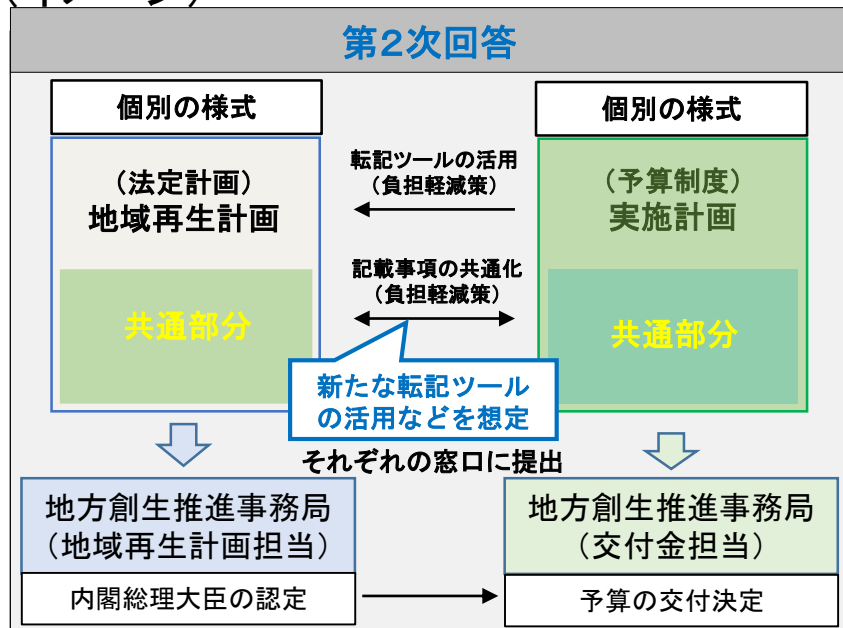
→具体的には、新たな転記ツール(拠点整備交付金施設整備計画から地域再生計画への転記を可能とするソフトウェア)の活用などを想定。

【第2次回答の具体策とさらなる対応方針】

新たな転記ツールの活用に向けた検討を進めつつ、さらに交付金実施計画(施設整備計画)の一部をもって地域再生計画と兼ねることを検討。

→具体的には、地域再生計画と実施計画(施設整備計画)を一つの様式(ファイル)で一体的に作成することを想定。

(イメージ)



令和3年地方分権改革に関する提案募集への対応方針について

令和3年10月8日
地方分権改革有識者会議
提案募集検討専門部会
(第128回) 資料

注) 第2次回答の具体化策は青字 さらなる対応方針は赤字

提案内容	具体的な提案内容	第2次回答	第2次回答の具体化策とさらなる対応方針
計画の整理・合理化	地域再生計画及び実施計画の重複事項の省略・記載内容の簡素化（管理番号133、155、156）	令和3年度中に地方公共団体の事務負担の軽減を図る観点から地域再生計画の作成に関するさらなる支援などの検討を行い、結論を得る。 →具体的には、新たな転記ツールの活用などを想定	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな転記ツール（拠点整備交付金施設整備計画から地域再生計画への転記を可能とするソフトウェア）を活用する方向で検討。 ・交付金実施計画（施設整備計画）の一部をもって地域再生計画と兼ねる方向で検討。【計画の一体的作成】
	実施計画が不採択となった場合の地域再生計画の取下げ手続（管理番号133）	令和3年度中に検討を行い、結論を得る。 →具体的には、自動的に地域再生計画の申請を取り下げたものと取り扱う仕組みを講じることを想定	<ul style="list-style-type: none"> ・自動的に地域再生計画の申請を取り下げたものと取り扱う仕組みを講じる方向で検討。
スケジュール等の見直し	地域再生計画及び実施計画の提出時期（管理番号161）	令和3年度中に、地域再生計画及び実施計画の申請締切日の不一致が可能か、地方の意見等を改めて聴取した上で、申請期間のあり方について検討を行い、結論を得る。	<ul style="list-style-type: none"> ・上記【計画の一体的作成】の実施までの間、地域再生計画及び実施計画の提出締切日の不一致を行う方向で検討。 ・上記【計画の一体的作成】の実施に伴い、実質的な対応は不要となる。
	窓口の一本化（管理番号133）	地域再生計画と実施計画の申請先の一元化や両計画の審査担当の相互の連携のあり方について、令和3年度中に検討を行い、結論を得る。	<ul style="list-style-type: none"> ・上記【計画の一体的作成】の実施にかかわらず、速やかに両計画の審査担当の相互の連携を行う方向で検討。 ・上記【計画の一体的作成】の実施と併せて、窓口を一本化する方向で検討（市区町村からの実施計画の提出を内閣府に直接行えるようにすることで、市区町村の計画作成期間の確保にも資する）。

※なお、別途ご提案いただいている、複数事業がある場合の地域再生計画における包括認定については、【計画の一体的作成】の実施により、交付金事業毎に地域再生計画が作成されることになるため、包括認定の必要がなくなることから、対応を行わない方向。

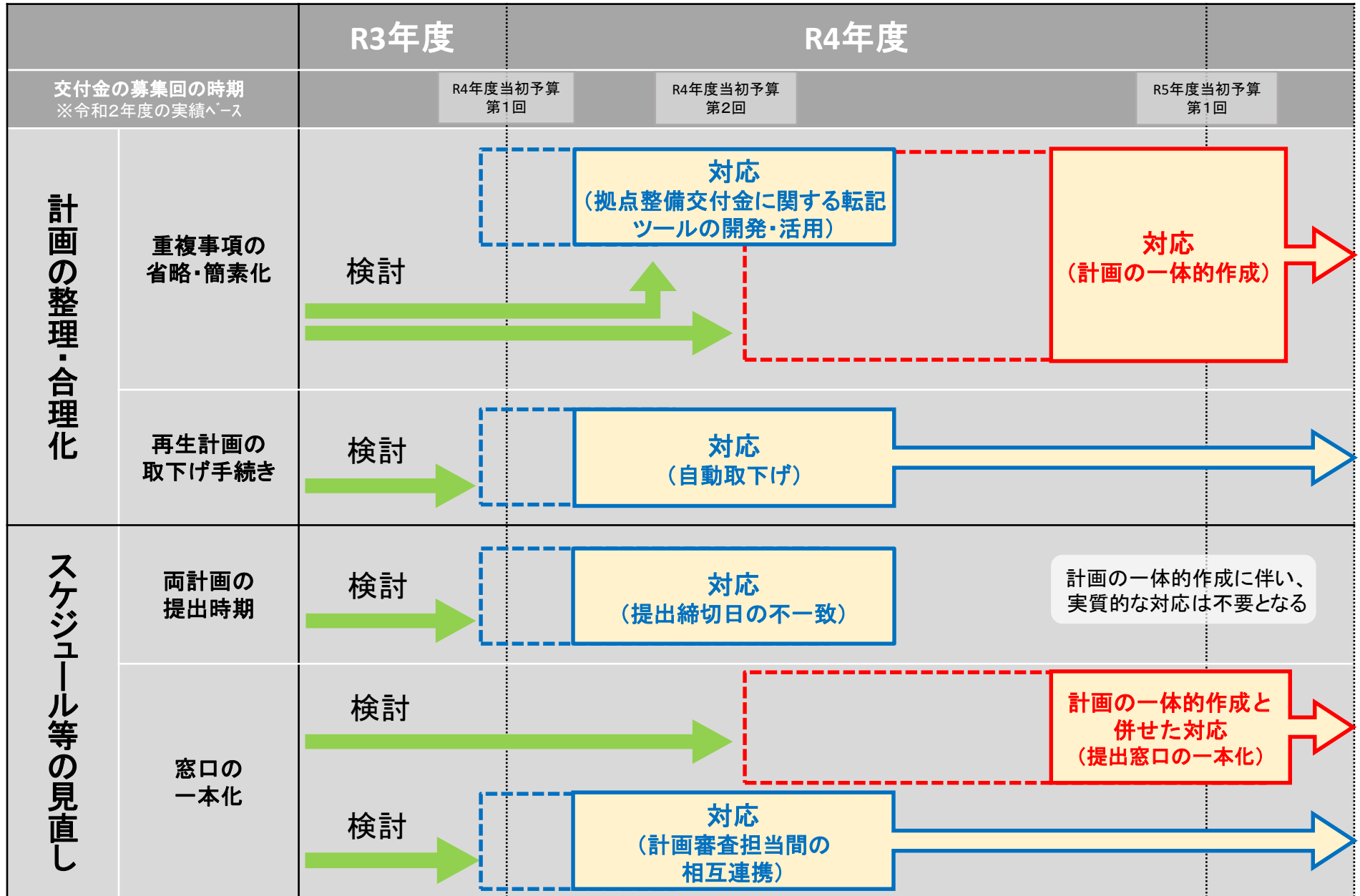
※上記の事項以外にも、今後とも引き続き、地方公共団体の意向等を踏まえつつ、運用改善に向けた不断の見直しを行う。

令和3年度提案内容への対応方針について

令和3年10月8日
地方分権改革有識者会議
提案募集検討専門部会
(第128回) 資料

■ 対応方針のスケジュール(イメージ)について

注) 第2次回答の具体化策は青字 さらなる対応方針は赤字



令和2年地方分権改革に関する提案募集への対応方針について

■ 令和2年の地方からの提案等に関する対応方針に対するフォローアップ状況について

(令和3年9月末時点:令和3年11月12日公表内容(抜粋))

具体的な提案内容	対応方針 (令和2年12月18日閣議決定) 記載内容	これまでの検討状況	今後の予定
<p>地方の創意工夫にあふれた取組を推進するため、「地方創生推進交付金」及び「地方創生拠点整備交付金」の増額を伴う変更申請時期を拡大すること。</p>	<p>5【内閣府】 (15) 地方創生推進交付金 地方創生推進交付金については、以下のとおりとする。 ・事業費の増額を伴う変更申請について、地方公共団体がその実情に応じて柔軟に事業を実施することが可能となるよう、地方公共団体等の意見を踏まえ、申請機会を拡充することについて検討し、令和3年中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。</p>	<p>事業費の増額を伴う変更申請機会の拡充に向けて、現行の申請機会の内容拡充等につき鋭意検討中。</p>	<p>事業費の増額を伴う変更申請機会の拡充に向けて、現行の申請機会の内容拡充等について検討を進め、令和3年中できるだけ早期に結論を得る。</p>

地方創生関係交付金の運用改善について（一部抜粋）

	令和元年度 予算分	令和2年度 予算分	令和3年度 予算分	令和4年度 予算分
施設整備等の取扱い	総事業費に占める施設整備等事業の割合：最大80%未滿	左記に加え、地方創生拠点整備交付金の一部を当初予算化	左記に加え 地方創生拠点整備交付金当初予算分を増額（30億円→50億円）	左記に加え ・地方創生拠点整備交付金当初予算分を増額（50億円→70億円） ・地方創生拠点整備交付金においてデジタル技術の活用にあつては経費を含む場合に効果促進事業の割合を2割→3割に引き上げ（令和3年度補正予算分を含む）
後継事業の取扱い	前身事業が横展開タイプの後継事業を対象化	左記に加え、前身事業が先駆タイプの後継事業を対象化	左記に加え、前身事業が先駆タイプの後継事業を対象化	左記に加え、前身事業が横展開タイプの後継事業のさらなる後継事業を対象化
企画立案支援 事務手続きの簡素化	<ul style="list-style-type: none"> ・先駆的事业の計画書の検索データベース構築 ・地方創生推進交付金 地域再生計画自動作成ツールの配布 			
			令和3年 分権提案対応として、 <ul style="list-style-type: none"> ・新たな自動作成ツールの活用を検討 ・計画提出締切日と地域再生計画の提出 締切日の不一致について検討 ・地域再生計画との様式一体化の検討 ・計画提出窓口を地域再生計画と一本化することについて検討 令和2年 分権提案対応として、 <ul style="list-style-type: none"> ・事業費の増額を伴う変更申請機会の拡充について検討 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 地方創生拠点整備交付金 地域再生計画自動作成ツールを配布（令和3年度補正予算分含む） ▶ 計画提出締切日と地域再生計画提出締切日との不一致を実現（令和3年度補正予算分含む） ▲（地域再生計画との様式一体化） ▲（計画提出窓口を地域再生計画と一本化） ▶（事業費の増額を伴う変更申請機会を拡充）
新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響を踏まえた継続事業の一部延期				

1. 令和4年度の地方創生関係交付金の運用について
2. 令和3年地方分権改革に関する提案募集への対応方針について
3. **エビデンス整備プランに基づく新経済・財政再生計画改革
工程表の改善について**

【参考】地方創生関係交付金の活用事例

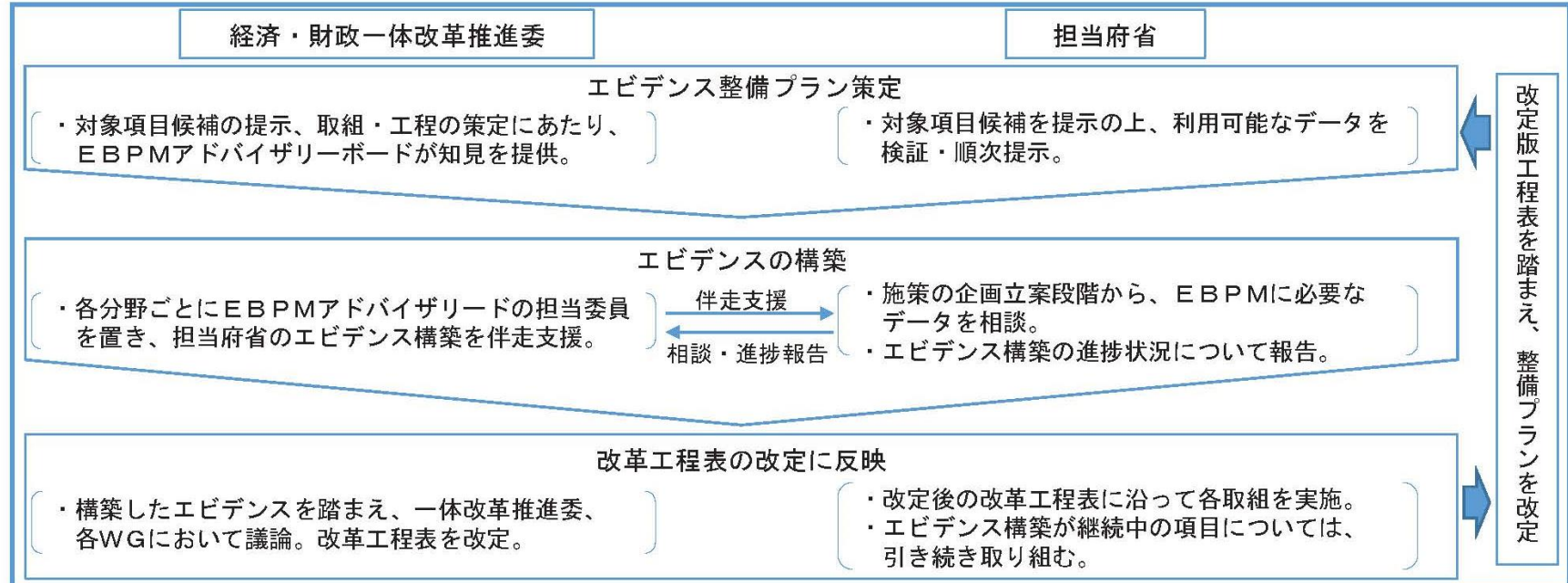
経済・財政一体改革エビデンス整備プランについて ①概要

令和3年8月30日
 経済・財政一体改革推進委員会 EBPMアドバイザーボード
 経済・財政一体改革エビデンス整備プランより抜粋

1. 目的・対象期間

- エビデンス整備プランは、新経済・財政再生計画改革工程表の改善に向けて、①改革工程表の「政策目標」・「KPI」等のつながり（ロジック）の検証、②必要なエビデンスの構築、のための取組・工程等を示すもの。
 - 担当府省は各取組の進捗を経済・財政一体改革推進委員会に報告するとともに、構築されたエビデンス等の成果は、本年末の改革工程表の改定に反映させる。また、エビデンスの構築に時間を要する項目については、継続して取り組むとともに、工程表の改定を踏まえ、整備プランも改定していく*。
 - こうした取組を通じて、行政機関及び民間が保有するデータを活用し、政策効果をデータで検証する仕組みの構築と、その仕組みを活用した政府の政策決定基盤の一層の向上を目指す。
- *新経済・財政再生計画の対象期間は2025年度までであることを踏まえ、2024年の改革工程表の改定までに反映していくよう取り組む。

2. 推進の枠組み



3. 当面の予定

- ～2021年秋 各取組の進捗状況について一体改革推進委へ報告
- ～2021末 構築されたエビデンスを踏まえ、一体改革推進委員会、各WGで工程表改定に向けた議論
- ～2022春 改定版改革工程表を踏まえ、エビデンス整備プランを改定

- | | | |
|----|--------|------------------|
| 主査 | 星 岳雄 | 東京大学大学院経済学研究科教授 |
| 主査 | 柳川 範之 | 東京大学大学院経済学研究科教授 |
| | 大橋 弘 | 東京大学大学院経済学研究科教授 |
| | 赤井 厚雄 | 株式会社ナウキャスト取締役会長 |
| | 井伊 雅子 | 一橋大学国際・公共政策大学院教授 |
| | 小塩 隆士 | 一橋大学経済研究所教授 |
| | 西内 啓 | 株式会社データビークル代表取締役 |
| | 山口 慎太郎 | 東京大学大学院経済学研究科教授 |

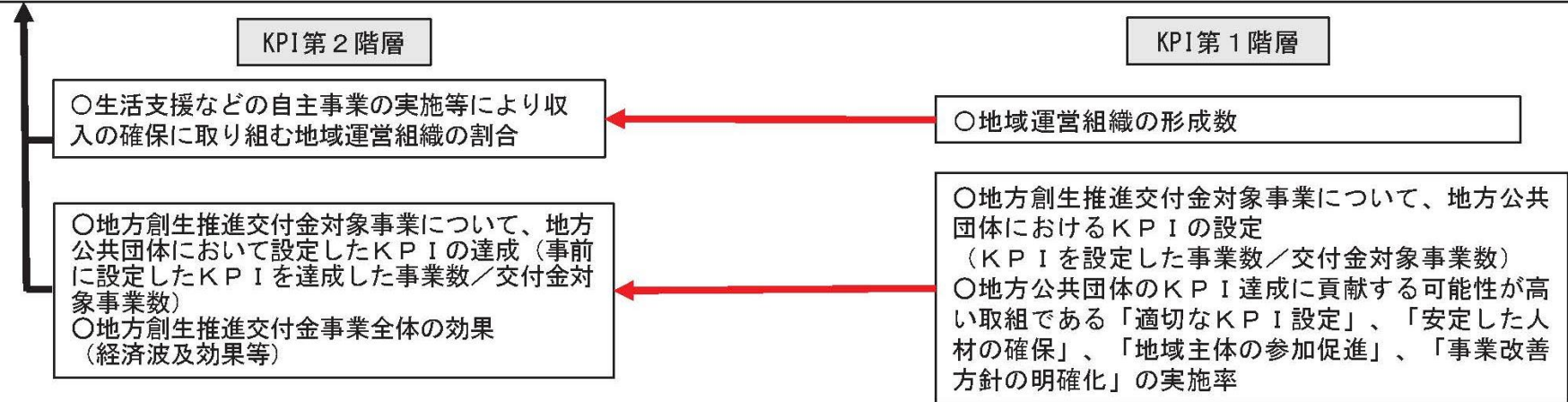
エビデンス整備プランに基づく新経済・財政再生計画改革工程表の改善について

【地方行財政改革等：個性と活力ある地域経済の再生】

令和3年8月30日
 経済・財政一体改革推進委員会
 EBPMアドバイザーボード
 経済・財政一体改革エビデンス整備プランより抜粋

1. 政策体系の概要

政策目標：個性と活力ある地域経済の再生に向けて、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」における各種KPIの達成を目指す。
 また、人口急減地域においては、地域社会・経済の維持に困難が生じており、地域づくりを行う人材の確保を図る。



2. 狙い

活力ある地域経済の再生の取組の推進

3. 具体的な検証項目

	担当府省	対象施策	工程表の箇所	確認するエビデンス等	予定	必要なデータ例
3	内閣官房 (まひし)	地域運営組織	国地方16 (p88)	地域運営組織の現状分析をどのように実施すると適切か	本年秋までに既存調査（※詳細は参考12）を整理	既存調査を踏まえて検討
4	内閣官房 (まひし)	地方創生推進交付金	国地方17 (p89)	地方創生推進交付金が各自治体においてどのような効果があったのか	本年秋までに既存調査（※詳細は参考13）を整理	既存調査を踏まえて検討

K P I 第2階層	K P I 第1階層	工程（取組・所管府省、実施時期）	22	23	24
<p>○地方創生推進交付金対象事業について、地方公共団体において設定したK P Iの達成 （事前に設定したK P Iを達成した事業数／交付金対象事業数） 【目標：77%】</p> <p>○地方創生推進交付金事業全体の効果 （経済波及効果等） 【目標：1.6倍】</p>	<p>○地方創生推進交付金対象事業について、地方公共団体におけるK P Iの設定 （K P Iを設定した事業数／交付金対象事業数） 【目標：全事業】</p> <p>○地方公共団体のK P I達成に貢献する可能性が高い取組である「適切なK P I設定」、「安定した人材の確保」、「地域主体の参加促進」、「事業改善方針の明確化」の実施率 【目標：50%】</p>	<p>15. 地方創生推進交付金の効果向上</p> <p>a.効果的な事業の採択 2022年度における地方創生推進交付金について、①K P Iの実績見込みや効果検証結果、②自立性、官民協働、地域間連携、政策間連携等を備えた先導的な取組内容か、を審査のうえ、効果が見込まれる事業を採択。</p> <p>b.地方公共団体における検証体制の整備等 ・ガイドライン等を活用し、地方公共団体による取組の効果的な検証体制や環境整備を促進 ・地方創生推進交付金の効果検証（RESASやe-s t a t等のデータの活用状況、効果の把握に資するデータのニーズの調査を含む）を実施</p> <p>c.先駆的な取組の全国展開 地方創生に係る特徴的な取組事例の公表やアウトリーチ活動等を通じ、先駆的な取組の全国展開を推進。</p> <p>d.必要予算の確保 2023年度予算において、所要額を計上。</p> <p>《内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局、内閣府》</p>			

地方創生推進交付金

令和3年10月15日
EBPMアドバイザーボードに向けた
事前打合せにおいて使用

エビデンス構築の進捗状況

- **【適切なKPIの設定】**地方創生関係交付金を活用する地方公共団体が事業の成果・進捗を図るため、「地方創生事業実施のためのガイドライン」の中で、外部有識者の意見を踏まえつつ、分野・事業類型の別に代表的なKPIの例を提示。また、同ガイドラインにおいて、KPIの設定に当たり参考となる政府統計及びe-stat等のアドレスを、分野毎に紹介。併せて、KPIの達成など地方公共団体による事業の効果的・効率的な実施に向け、上記ガイドラインを改訂し、「(PDCAサイクルの中で)取り組むべきこと」などを拡充。(資料1)
- **【交付金を活用した事業の効果検証作業】**地方創生関係交付金を活用した事業の効果検証に関し、外部有識者による会議体を毎年度、開催。
地方公共団体によるPDCAの取組、KPIの達成状況、同交付金を活用した事業全体の地方創生への社会的・経済的な効果などを調査し、報告書としてとりまとめ、公表。(資料2)
- **【交付金を活用した個別の事業の調査・分析】**令和2年11月には、同交付金を活用した事業(平成28年度から平成30年度にかけての3年事業)について、目標以上の進捗がある事例や目標に向け十分に進展したとはいえない事例等の要因等を個別に調査・分析して、具体例や主な要因等をとりまとめ、公表。(資料3)

今後の予定

令和3年10月15日
EBPMアドバイザーボードに向けた
事前打合せにおいて使用

今年度の作業として進めている効果検証では、以下の取組を実施予定（下線部は新規）。

- 地方創生関係交付金を活用した事業の実施状況（KPIの達成状況等）及び効果を高める要因の分析
- 事業による効果の認識度や効果の内容の把握
- RESASやe-stat等のデータの活用状況、効果の把握に資するデータのニーズの調査
- 同交付金を活用した事業全体の効果に関する統計解析。今年度は、事業分野別に総合的なアウトカム指標（農業産出額、観光者数、製品出荷額など）への影響を試行的に分析。
- 同交付金を活用した個別事業の調査・分析（今年度は、平成28年度から令和2年度にかけての5年事業を対象）。

地方創生推進交付金について

地方公共団体の自主的・自発的で先導的な事業を支援。地域再生法に基づく法律補助の交付金として、地域再生計画の認定の下、3年から5年の間、安定的に地方公共団体を支援。

[平成28年度創設。申請事業 約1,940件(令和3年度)]

- (先導性要素) 自立性、政策間連携、官民協同、地域間連携、事業推進主体の形成、人材の確保・育成
- (対象分野) 農林水産業、観光振興、ローカルイノベーション、地方へのひとの流れ、働き方改革、まちづくり
- (1事業当たりの事業実績額) 3,413万円(令和元年度)

うち市町村分 2,096万円

- (KPIの設定状況) 採択された事業において一事業当たり約3個のKPIが設定されている

地方創生関係交付金事業におけるKPIにより、地方版総合戦略等に掲げられた地域の目指す目標に対して、どのような取組プロセスを経れば、その目標が達成可能なかを考えて設計された交付金事業において、その取組プロセスを実現できているかどうかを数値で計測する。

地方創生関係交付金事業におけるKPI設定の視点

地方創生関係交付金事業では、取組の自立性が確立されることを重視。取組の自立性を確立するためには、①事業のマネジメントサイクル（PDCA）への意識を高めること、②“確かなPDCAサイクルの稼働”を実現するために適切なKPIを設定・管理することが必要である。

地方創生関係交付金事業におけるKPIの設定にあたっては、事業の成果・進捗を測るため、下記の基本的な視点に留意することが重要である。

視点1：「客観的な成果」を表す指標であること

- 成果・効果を捉えたアウトカム指標となっていること
- 主観的でない、定量化されたKPIとなっていること

視点2：事業との「直接性」のある効果を表す指標であること

- 達成を目指す目標と交付金事業のKPIとの因果関係が明確であること
- 交付金事業によって現れた成果だと説明できるKPIであること

視点3：「妥当な水準」の目標が定められていること

- 目指す水準の根拠が説明できるKPIとなっていること
- 費用対効果の観点からも妥当なKPIとなっていること
- 到達を予見できる低い水準のKPIを設定しないこと
- 事業環境を踏まえた目標水準とすること

その他の留意すべき視点

- 事業目的に合致したKPIが設定されていること
- 複数の観点でKPIが設定されていること
- 事業進行中を含む評価や進捗管理に適したKPIとなっていること
- KPIや目標水準の検証を行うこと

代表的なKPIの例

[地方創生事業実施のためのガイドライン（令和3年3月）より抜粋]

※KPIの設定については、農林水産、観光振興分野の他に、ローカルイノベーション、地方への人の流れ、働き方改革、まちづくりの分野に関して主なKPIの事例を示している。

4) 分野別の主なKPIの例

分野1：農林水産（しごと創生分野①）

事業例	事業のアウトプット	事業のアウトカム	総合的なアウトカム
	個別事業の活動量	個別事業の直接的な効果	諸事業・施策の全体効果
	(例)	(例)	(例)
○ 地域資源の活用／再注目（イベント開催、情報発信、品質向上、規制緩和、新規開拓）	<ul style="list-style-type: none"> 企業・プロジェクトの売上高（既存製品を含む売上高、消費金額、販売額の増加、受注数・額、出荷数・額など） 育成人材数 	<ul style="list-style-type: none"> 移住者数（代表的KPI） 人口増加数・社会増数（世帯数、Uターン者数、住民基本台帳人数、出生者数など） 	<ul style="list-style-type: none"> 地域における農林水産就労者数 地域における農林水産出荷額
○ 6次産業化支援事業	<ul style="list-style-type: none"> セミナー・研究会等のイベント参加者数 支援事業の適用件数（例：設備整備件数、試作品開発支援数、講師・アドバイザー等派遣数） 支援事業（商談会、プロモーションイベント等）の参加者数 ブランド認証件数 地域商社への参画者・社数 	<ul style="list-style-type: none"> 支援事業を通じて開発・生産された製品の売上高・出荷額 支援事業を通じた商品の新規顧客契約件数 支援事業を通じた商品の海外販売国数 	
○ 人材確保・育成支援事業	<ul style="list-style-type: none"> 人材確保・育成セミナーや研修会等の参加者数 移住・一次産業就労に係る相談会・ツアー等の参加者数 	<ul style="list-style-type: none"> 支援事業を通じた新規一次産業従事者・法人数 支援事業を通じた定住・移住・一次産業従事者数 	
○ 生産性向上・システム化支援事業	<ul style="list-style-type: none"> 支援事業に係る研修・セミナー等の参加農業従事者数 技術・システムの開発数・導入数 事業で作成したマニュアル等を活用する農業従事者数 整備・開発事業を通じた圃場等の生産面積増加量 	<ul style="list-style-type: none"> 支援対象事業の売上増加額 	
○.....

4) 分野別の主なKPIの例

分野2：観光振興（しごと創生分野②）

事業例	事業のアウトプット	事業のアウトカム	総合的なアウトカム
	個別事業の活動量	個別事業の直接的な効果	諸事業・施策の全体効果
	(例)	(例)	(例)
○ 地域ブランド化（地域の魅力を活かした商品・サービス開発）	<ul style="list-style-type: none"> 特産品・旅行商品開発数 利用者数（施設・設備利用者数、イベントなどの参加者数、など） Green Finsを導入している海のレジャーに関する事業者数 	<ul style="list-style-type: none"> 宿泊者数 観光客数 	<ul style="list-style-type: none"> 地域における観光関連産業売上高 宿泊者数、日帰り観光客数の増加に伴う消費の増加額 地域における観光産業による経済波及効果 観光消費額 地域住民のための公共財の観光客利用促進指標
○ 地域間連携（広域連携による発信力向上と多様なニーズの取り込み）	<ul style="list-style-type: none"> 特産品・旅行商品開発数 	<ul style="list-style-type: none"> 電動アシスト付自転車の週末利用件数 鉄道等公共交通機関乗客数 	
○ 製品・サービス開発／販売促進（製品の付加価値向上）	<ul style="list-style-type: none"> 特産品・旅行商品開発数 	<ul style="list-style-type: none"> 近隣地域の観光地からの立ち寄り観光客数 	
○ 地域間連携（広域連携による発信力向上と多様なニーズの取り込み）	<ul style="list-style-type: none"> ホームページ閲覧数 	<ul style="list-style-type: none"> 外国人観光客数 駅乗降者数 クルーズ船寄港数 	
○ インバウンド事業	<ul style="list-style-type: none"> 外国人向けの新商品や体験ツアーの造成数 インバウンドに取組む地域事業者への支援件数 通訳・ガイド人材育成数 	<ul style="list-style-type: none"> 事業で実施した外国人ツアー・プログラム参加者数・宿泊者数 	
○ 新たな観光資源開拓・PR事業	<ul style="list-style-type: none"> 新商品や体験ツアーの造成数 観光ルートやアクティビティの整備数 当該キャンペーンの参加事業者数 	<ul style="list-style-type: none"> 事業で実施したツアー・プログラム参加者数・宿泊者数 事業で実施したキャンペーン対象施設入場者数 	
○ ICTを活用した情報発信の仕組みづくり事業	<ul style="list-style-type: none"> 情報コンテンツ（ウェブサイト、アプリ等）の作成数 情報発信基盤の活用に係る域内事業者等へのセミナー等参加者数 	<ul style="list-style-type: none"> 情報コンテンツの利用回数・閲覧回数 情報発信事業に係るメディアからの取材件数 	
○ 観光領域のマネジメント体制（DMO）構築事業	<ul style="list-style-type: none"> DMOによる新商品や体験ツアーの造成数 DMOによる現状調査や地域観光事業者への支援件数 セミナー・研究会・人材講座等のイベント参加者数 	<ul style="list-style-type: none"> 事業によってDMO組織が支援を行った新商品の売上高、取扱店舗数 事業によってDMO組織が支援を行ったツアー・商品等への参加者数 	
○.....

※KPIの設定に当たり参考となる政府統計として、国勢調査、県民経済計算、農業統計、事業所統計、工業統計、観光統計、労働統計、人口動態統計など広範な統計調査をガイドラインにおいて紹介。

5) 参考となる政府統計指標

分野	指標	説明	統計名 (所管府省庁)	集計単位	直近更新 (調査年)	周期	掲載URL
しごと	農業産出額 (都道府県別)	当該年における品目別生産数量に品目別農家販売先販売価格を乗じて求めたものの合計額	生産農業所得 統計 (農林水産省)	都道府県別	R2.3 (H30)	年次	https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=dataлист&toukei=00500206&tstat=000001015617&cyde=7&mont h=0&tclass1=000001019794&tclass2=000001138686
しごと	生産農業所得	農業生産活動によって生み出された付加価値。農業産出額から物的経費を控除し、経常補助金を加算して求めたもの	生産農業所得 統計 (農林水産省)	都道府県別	R2.3 (H30)	年次	https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=dataлист&toukei=00500249&tstat=000001108355&cyde=7&mont h=0&tclass1=000001108375&tclass2=000001138287
しごと	農業産出額 (市町村別)	都道府県別農業産出額を市町村別に按分して推計したもの	市町村別農業 産出額 (推計) (農林水産省)	市区町村別	R2.3 (H30)	年次	https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=dataлист&toukei=00500209&tstat=000001032920
しごと	農林業経営体 数	農林産物の生産を行うか又は委託を受けて農林業作業を行い、生産又は作業に係る面積・頭数が一定規模以上の農林業生産活動を行う者	農林業センサス (農林水産 省)	都道府県別 市区町村別	H28.12 (H27)	5年	https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=dataлист&toukei=00500215&tstat=00000101342Z
しごと	農家数	経営耕地面積が10アール以上の農業を営む世帯又は過去1年間における農産物販売金額が15万円以上の規模の農業を行う世帯の数	農林業センサス (農林水産 省)	都道府県別 市区町村別	H28.12 (H27)	5年	https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=dataлист&toukei=00200553&tstat=000001095895&cyde=0&tclass1=000001106235&tclass2=000001106255&tclass3=000001106236
しごと	農業就業人口	15歳以上の農家世帯員のうち、調査期日前1年間に農業のみに従事した者又は農業と兼業の双方に従事したが、農業の従事日数の方が多い者	農林業センサス (農林水産 省)	都道府県別 市区町村別	R2.12 (R1)	年次	https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=dataлист&toukei=0050010&tstat=000001022686&cyde=7&tclass1=000001022687&tclass2=000001137606
しごと	耕地面積	農作物の栽培を目的とする土地の面積	作物統計 (面積調査) (農林水産省)	都道府県別 市区町村別	R2.12 (R1)	年次	https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=dataлист&toukei=0050010&tstat=000001022686&cyde=7&tclass1=000001022687&tclass2=000001137606
しごと	製造品出荷額 等	製造品出荷額、加工賃収入額、その他収入額及び製造工程からでたくず及び廃物の出荷額の合計	経済センサス -活動調査 (総務省統計 局・経済産業 省)	都道府県別 市区町村別	H29.12 (H28)	5年	https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=dataлист&toukei=00550010&tstat=000001022686&cyde=7&tclass1=000001022790&tclass2=000001133147
			工業統計調査 (経済産業省)	都道府県別	R2.2 (R1)	年次	https://www.e-stat.go.jp/stat-search/database?page=1&layout=dataлист&toukei=00550010&tstat=000001022686&cyde=7&tclass1=000001022790&tclass2=000001133147
			工業統計調査 (経済産業省)	市区町村別	R2.1 (H30)		

KPIの設定に係る具体的な事例（ガイドラインより抜粋）

■ 主たるKPIとその補助的なKPIの設定により、段階的に事業成果等を確認

帯広市における十勝・イノベーション・エコシステム推進事業では、地方版総合戦略の数値目標として掲げた「創業・起業件数」を主たるKPIとして設定しつつ、事業の成果や課題検証を段階的に進めるように2つの補助的なKPIを設定した。具体的には、主たるKPIの達成に向けた支援の進捗を確認する「創業・起業支援件数」(①)と、創業・起業に係る裾野の広がりを確認する「創業・起業支援件数」「創業・起業人材育成プログラム修了者数」(②③)を設定した。

[KPI]

- ①創業・起業件数目標190件→実績144件
- ②創業・起業支援件数目標570件→実績513件
- ③創業・起業人材育成プログラム修了者数
目標144人→実績310人

■ RESASデータから見える化した「18歳の崖」を見て、市職員全体が強烈な危機感を認識

津山市の「住み続けたい、住みたいを実現するまち創生計画」では、RESASのデータから、高校・大学卒業後の若者の転出数が極端に多いという事実を市職員全体が再認識し、強い危機感を感じた。普段漠然と感じていることであっても、データで確認したことにより「18歳の崖」を強く認識し、市共通の課題として関係者で共有し、移住生活体験サポートや若者の定住応援プログラムに結び付けることができた。

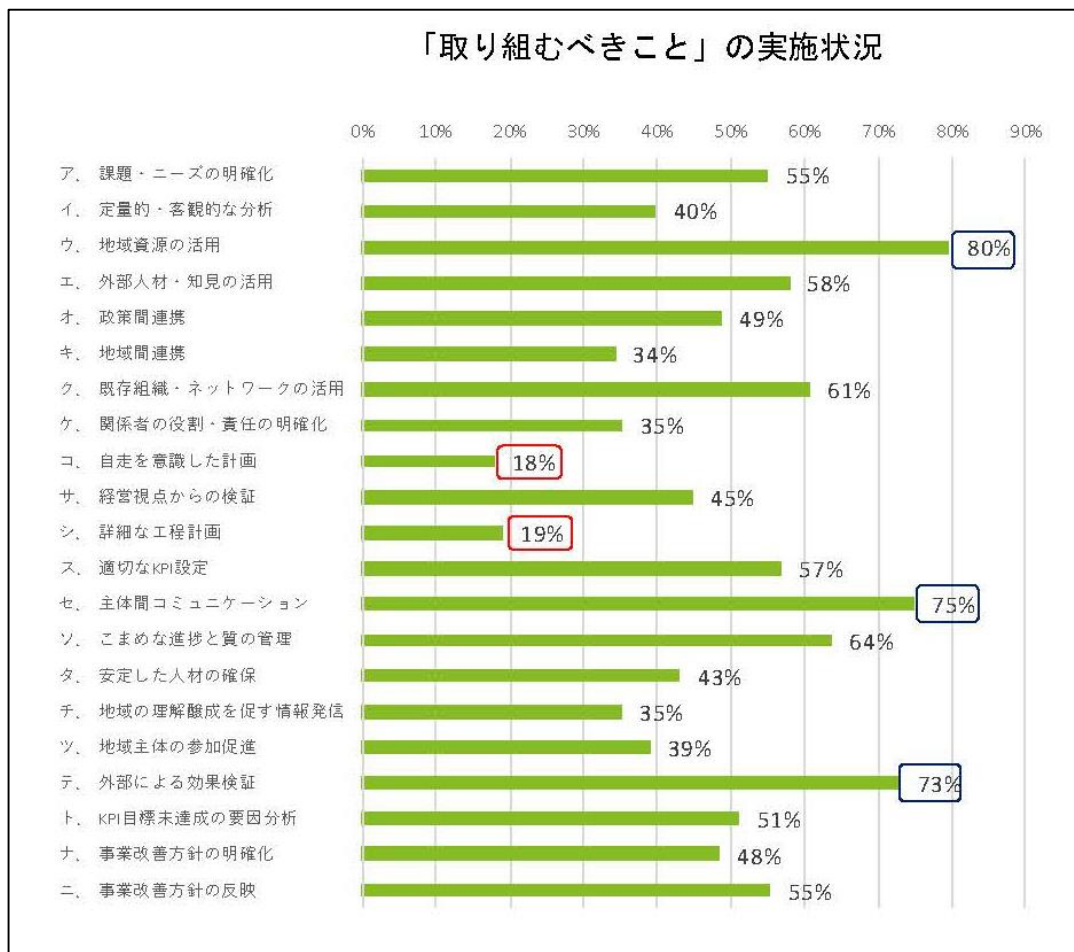
[KPI]

- ①津山圏域外から津山市への移住者数
目標840人→実績1,085人
- ②新規学卒者地域内就職者数（津山・美作管内）
目標2,061人→実績2,069人
- ③大学生のインターンシップ実施者数 目標28人→実績75人

※ 企画立案段階でRESASを活用した事例を9つ紹介。

※各事業のKPIの達成に向けて交付金事業をより効果的・効率的に実施するため、「（交付金事業のPDCAサイクルの中で）取り組むべきこと」を地方公共団体に示すとともに、その実施状況を毎年、内閣府において検証

PDCAの段階	取り組むべきこと	事業実施報告における確認項目
事業アイデア・事業手法の検討 <Plan>	課題・ニーズの共有と明確化	ア. 地域住民や利害関係者との話し合いを通じて課題やニーズを明確化している
	定量的・客観的な分析	イ. 定量的・客観的な分析を通じて地域の実態やニーズを捉えている
	地域資源の活用	ウ. 地域の特徴ある資源や強みを活用している
	外部人材・知見の活用	エ. 事業手法の検討に外部人材・知見を活用している
	政策間連携	オ. 異なる分野の政策を組み合わせた事業とするため、団体内の複数部局や様々な分野の民間企業と連携している (カ. 連携対象の事業テーマ)
	地域間連携	キ. スケールメリットや人材・ノウハウ融通のため、複数地域間で連携している
	既存組織・ネットワークの活用	ク. 事業実施体制の構築において、地域の企業・団体等の既存組織・ネットワークを活用している
	関係者の役割・責任の明確化	ケ. 関係者の役割・責任について明確化している
事業の具体化 <Plan>	自走を意識した計画	コ. 資金調達の方法や事業採算性など事業が継続性をもって自走していくことのできるプロセスを明確化している
	経営視点からの検証	サ. 経営視点からの検証のため、事業実施経験のある人材を活用している、または知見ある外部専門家から助言を受けている
	詳細な工程計画	シ. 事業終了までの詳細な工程計画(四半期単位、月単位等)を策定している
	適切なKPI設定	ス. 事業と直接性があり、客観的な成果を表すKPIを選定し、妥当な水準の目標値を設定している
事業の実施・継続 <Do>	主体間コミュニケーション	セ. 事業実施主体間で定期的にコミュニケーションを行っている
	こまめな進捗と質の管理	ソ. KPIの進捗について定期的に管理している
	安定した人材の確保	タ. 担い手となるキーパーソンや、事業を継続的に進めていくマンパワーを確保している
	地域の理解醸成を促す情報提供	チ. 事業の目的・目標や生じつつある効果等の現状、事業がもたらすメリットについて情報発信し、事業実施に対する納得感を醸成している
	地域主体の参加促進	ツ. 地域住民・事業者や利害関係者が事業の推進や改善に参加できる仕組みをつくっている
事業の評価・改善 <Check/Action>	外部による効果検証	テ. 外部組織や議会等により事業の効果を多角的に評価検証している
	KPI目標未達成の要因分析	ト. KPIの目標達成状況を定期的に確認し、未達成の場合はその要因を分析している
	事業改善方針の明確化	ナ. 事業の評価を踏まえて対応策を決定し、実行に移している
	事業改善方針の反映	ニ. 事業の改善方針について次年度以降の事業計画に反映している



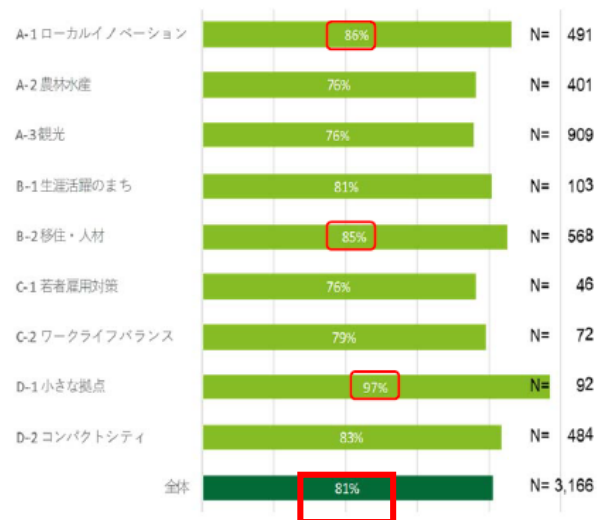
[地方創生事業実施のためのガイドライン（令和3年3月）及び地方創生推進交付金事業の効果検証に関する調査報告書（令和3年3月）に掲載されている内容をもとに加筆]

※地方創生関係交付金を活用した事業の効果検証に関し、外部有識者による会議体を毎年度開催し、地方公共団体によるP D C Aの取組、K P Iの達成状況、事業の社会的・経済的な効果などを調査し、報告書としてとりまとめ、公表するとともに、「(P D C Aサイクルの中で) 取り組むべきこと」の拡充などガイドラインを改訂している。

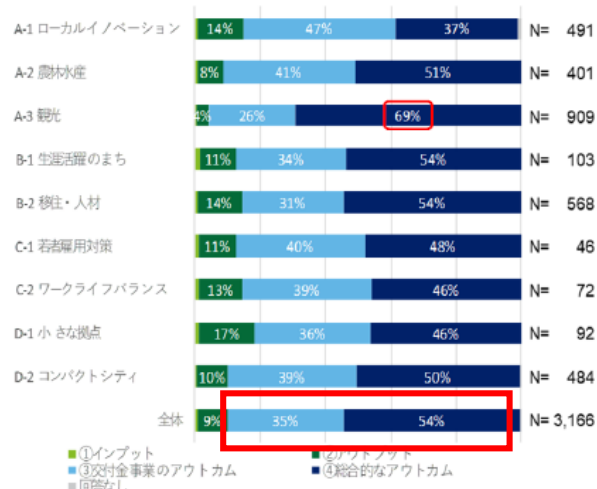
1事業あたりのKPI数は平均3.2個となっている

事業実施報告の分析結果より

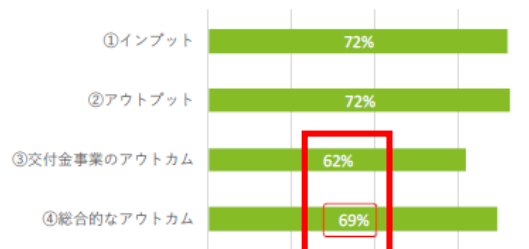
【地方創生推進交付金事業においてKPI目標を一つでも達成した事業(事業テーマ別)】



【KPIの分類 (事業テーマ別)】



【KPIの分類別の目標達成状況】



○少なくとも一つのKPI目標を達成した事業は、全体の8割であった。(左上図)
 ○KPIのうち、アウトカムの指標は約9割(=35%+54%)。(右上図)
 ○アウトカム指標の達成率は62%~69%。(右図)

地方創生推進交付金事業及び地方創生拠点整備交付金事業の効果検証に関する調査検討委員会委員 (令和3年度)

- 赤井 伸郎 大阪大学大学院国際公共政策研究科教授
- 阿部 正浩 中央大学経済学部教授
- 石堂 正信 公益財団法人交通協力会常務理事
- 関司 直也 法政大学現代福祉学部教授
- 辻 琢也 一橋大学大学院法学研究科教授
- 福井 隆 東京農工大学大学院客員教授
- ◎松原 宏 東京大学大学院総合文化研究科教授
- 見並 陽一 株式会社びゅうトラベルサービス顧問

(敬称略)

[地方創生事業実施のためのガイドライン (令和3年3月) 及び地方創生推進交付金事業の効果検証に関する調査報告書 (令和3年3月) に掲載されている内容をもとに加筆]

令和3年度効果検証事業における事業全体の地方創生への社会的・経済的な効果の検証

[地方創生推進交付金事業の効果検証に関する調査報告書（令和3年3月）より抜粋]

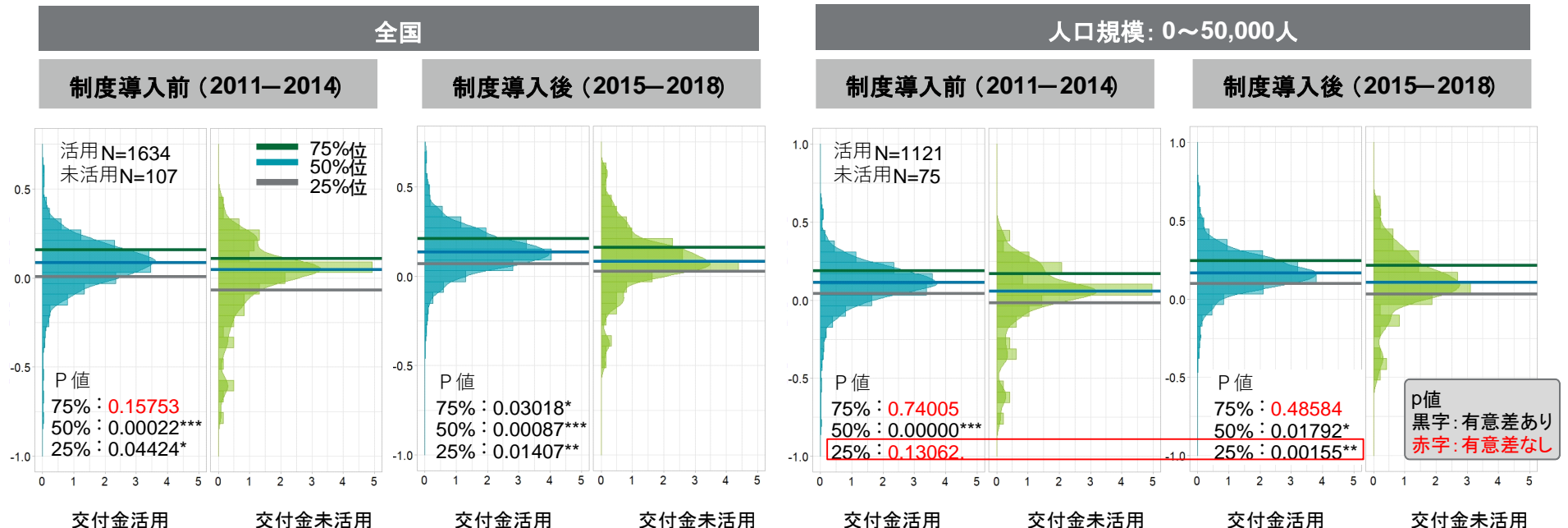
(1) 経済波及効果について

交付金事業総体としての経済波及効果を産業連関分析により試算すると、推進交付金事業総額（国費単費合計の約1,080億円）に対して、1.6倍程度であった。いずれの事業分野でも同様であった。

(2) 人口増減率の制度開始前後の変化

2015年度から2019年度の地方創生関係交付金事業の地方創生への社会的・経済的效果を特定するため、当該事業の実績が反映されている可能性がある指標として人口を選定し、統計解析を試行的に実施した結果、将来人口推計と比べた実際の人口の増減割合は、交付金制度導入前後で有意差があることが示された。特に、人口規模が5万人以下の小規模自治体の交付金活用、未活用団体では、交付金導入前は差異が少なかったが、交付金制度導入後に未活用団体と比べて有意的に人口減少が改善した傾向を示しており、この傾向は人口減少の傾向が強かった自治体により強く表れている。

ただし、人口関連の指標には、交付金事業以外にも様々な社会的・経済的要因が影響を及ぼしている上、交付金事業の効果が発現するまでには数年単位の期間を要する場合もあると考えられることから、引き続きデータを蓄積して長期間を対象とした統計解析を実施していくことが必要である。



制度導入後に、交付金活用団体と未活用団体の間には有意差が見られ、活用団体では人口減少の改善が見られた。

交付金活用団体と未活用団体を比較して、制度導入後の交付金活用団体に有意的な人口減少の改善が見られた。

「地方創生推進交付金事業の効果検証に関する調査報告書」(令和2年3月)の概要

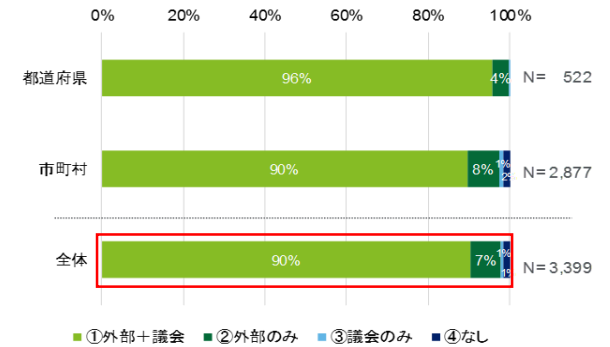
1. はじめに

- 推進交付金の効果検証を行うため、地方創生に関する外部有識者により構成される「地方創生推進交付金事業の効果検証に関する調査検討委員会」を設置・開催し、「効果検証に関する調査」を実施している。
- この「効果検証に関する調査」のデータ等を基に、過年度からの継続事業を含め、**平成30年度に実施された3,399事業を対象として、地方公共団体における効果検証の状況やKPIの設定状況等について、Ⅱ－1の調査・分析と併せて、改めて整理・分析を実施した。**主な分析結果は以下のとおり。

2. 地方公共団体における効果検証の状況

- 地方公共団体は、事業の実施状況に関するKPIを設定の上、その達成状況について、原則、毎年度検証するよう努めるものとされている。
- **地方公共団体における効果検証の状況については、ほぼ全ての事業(99%)が外部または議会による効果検証を実施(予定を含む。)しており、全体の約9割の事業が外部及び議会双方の効果検証を実施している。**

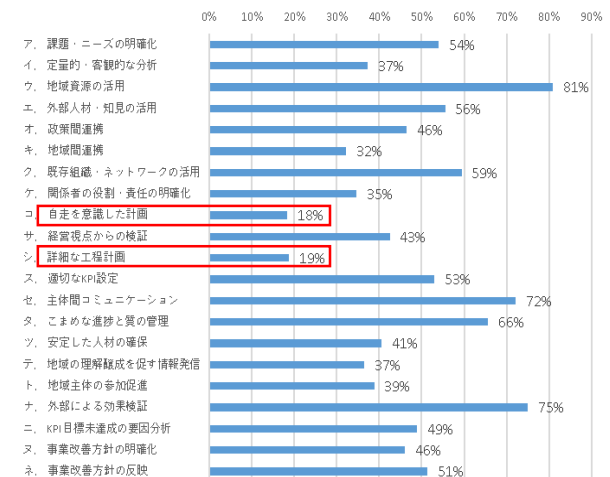
図表Ⅱ－1 効果検証の状況



3. 事業プロセスにおいて実施した取組

- 内閣府地方創生推進事務局では、地方創生推進交付金を活用した事業の立案・改善のための手引きとして、平成30年4月にガイドライン(以下「ガイドライン」という。)を公表した。ガイドラインでは、地方創生推進交付金事業に求められる6つの先導性要素を念頭において事業に取り組むにあたって基本的に踏まえるべきことや気を付けたい工夫・留意点を掲載することで、地方公共団体による適切な事業実施を促している。
- ガイドラインで定められた「取り組むべきこと」の実施率の平均は5割弱で高くない。各項目のうち、特に「自走を意識した計画」(18%)、「詳細な工程計画」(19%)は低調となっている。

図表Ⅱ－2 「取り組むべきこと」の実施状況



4. 自立化(※)の進捗状況

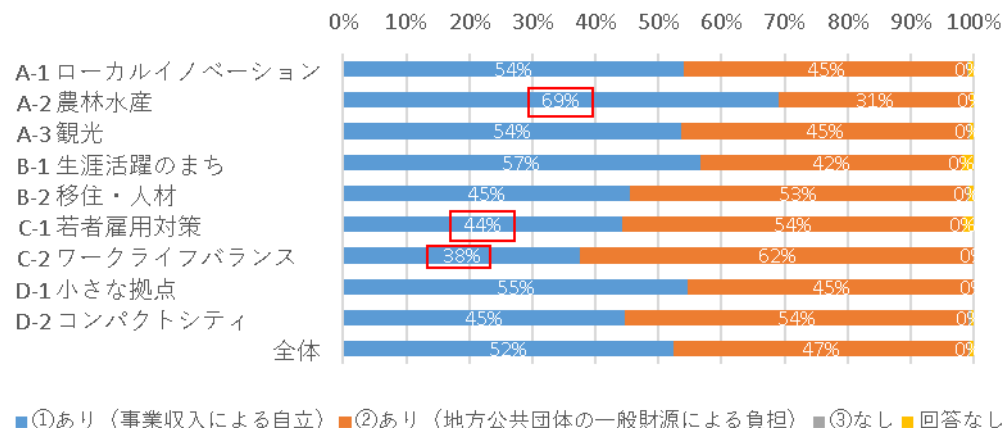
- 事業実施計画時点では、概ね半数(52%)の事業が事業収入による自立を見込んでいる。一般財源負担による自立を含めると、ほぼ全ての事業(99%)で自立化を見込んでいる。
- 事業収入による自立の見込みについては、農林水産分野が69%と高い水準となっている一方、ワークライフバランス分野(38%)、若者雇用対策分野(44%)などで低い水準となっている。

(※)本調査・分析において、自立化とは、「事業を進めていく中で、事業推進主体が自立していくことにより、将来的に推進交付金に頼らずに、事業として継続していくことが可能となる事業であること」の意味。23ページにおいて同じ。

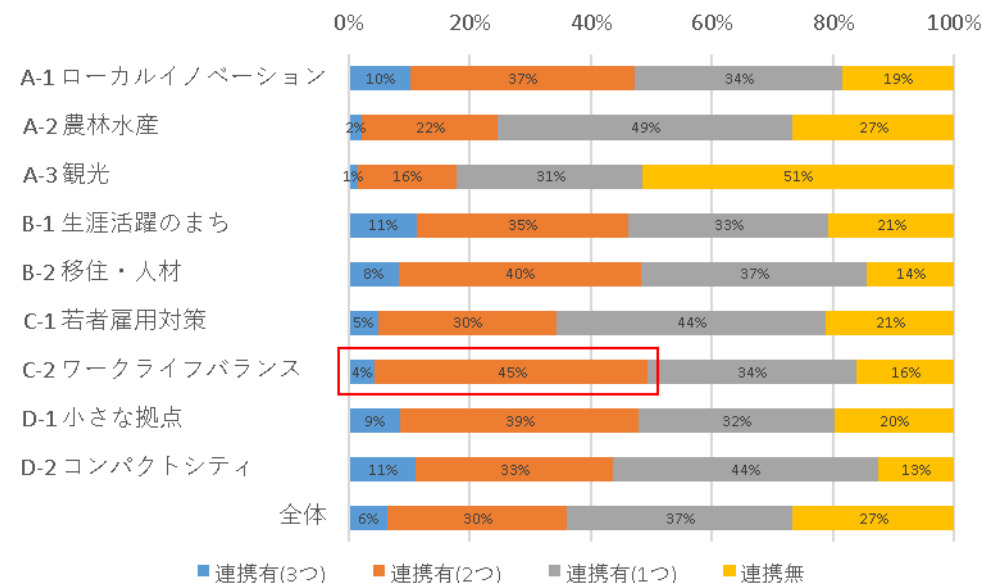
5. 政策間連携の状況

- 事業実施における政策間連携の状況について、ワークライフバランス分野では、2分野以上と連携している割合が約5割となっており、多角的な政策として展開されている。
- 各分野の連携先として観光分野が最も多く、全事業の約3分の1が観光分野と連携している。次いで、農林水産分野、移住・人材分野、若者雇用対策分野の順が多い。

図表Ⅱ-3 自立化の進捗状況



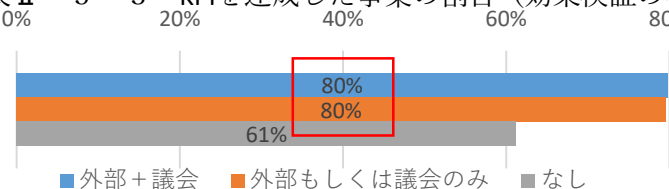
図表Ⅱ-4 政策間連携の状況



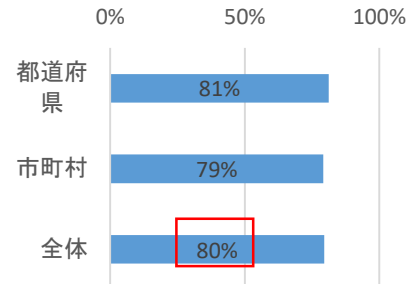
6. KPIの設定と達成の状況

- KPIは1事業平均で3つ程度設定されており、少なくとも一つのKPI目標を達成した事業は全体の80%。目標値に達したKPIは52%。
 - 効果検証(予定を含む。)した事業の方が、KPIを達成した事業の割合が高く(80%)、効果検証の充実がKPIの達成に好影響を及ぼしているものと考えられる。
 - (図表Ⅱ-2で示している)ガイドラインで定められたそれぞれの「取り組むべきこと」について、これを実施した事業と実施しなかった事業のKPI達成への影響の有無を分析したところ、多くの「取り組むべきこと」を実施した事業の方がKPIの達成割合が高い結果となった。
 - 特に、「経営視点からの検証」、「適切なKPI設定」、「事業改善方針の明確化」、「事業改善方針の反映」等の項目は、実施の有無によってKPIを達成した事業の割合に大きな差が生じており、これらの項目の実施が、KPI達成に貢献している可能性が考えられる。
- (注)KPIについては、現実的な目標設定が行われ、実績が目標を上回ったケースがあった一方、意欲的な水準の目標を設定したものの実績がついていかなかったケースがあった可能性も考えられることに留意が必要である。

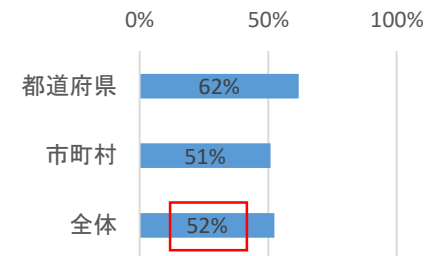
図表Ⅱ-5-3 KPIを達成した事業の割合(効果検証の状況別)



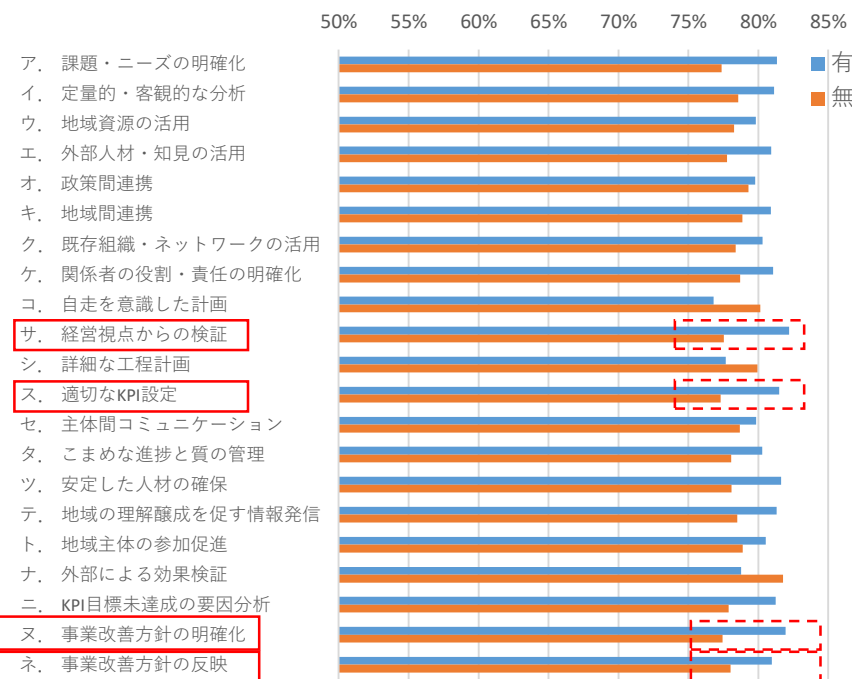
図表Ⅱ-5-1 KPIを一つ以上達成した事業の割合



図表Ⅱ-5-2 目標値に達したKPIの割合



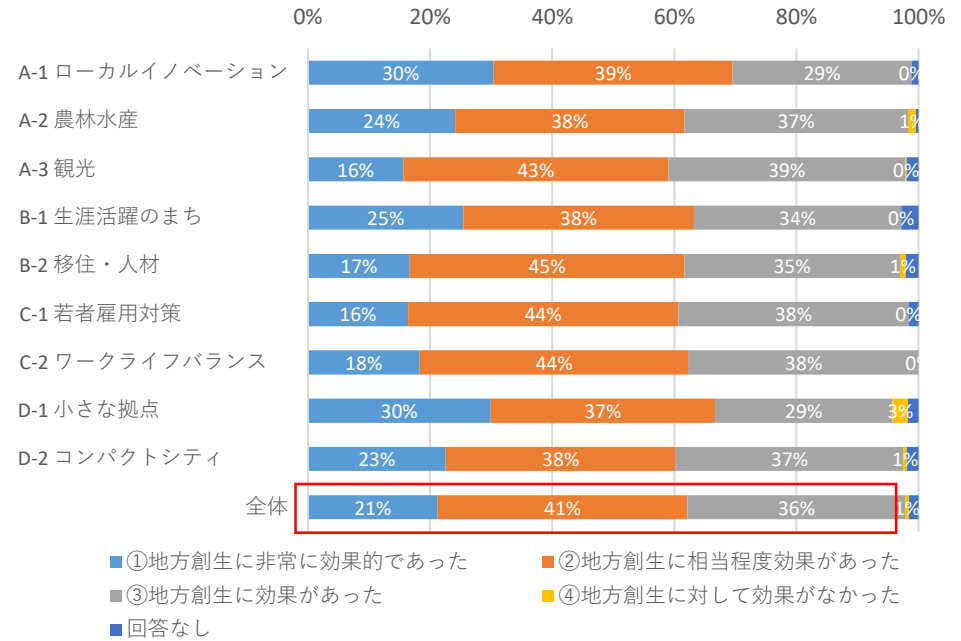
図表Ⅱ-5-4 KPIを達成した事業の割合(「取り組むべきこと」の実施有無別)



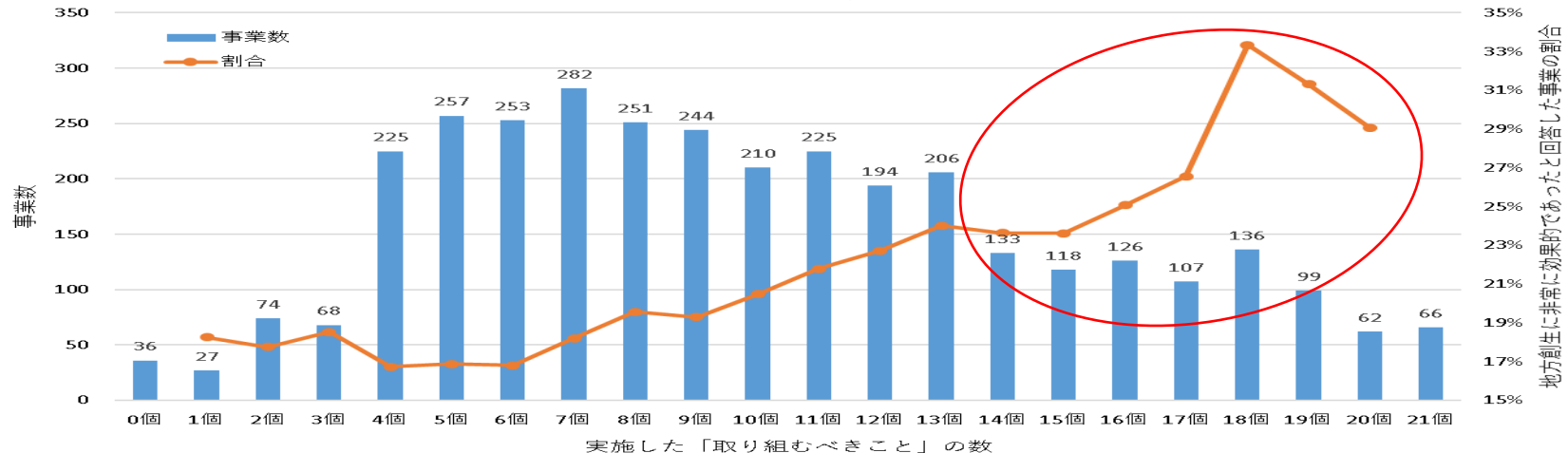
7. 推進交付金を活用した事業の効果に関する分析

- 地方公共団体は、ほぼ全ての事業(98%)で、地方創生に効果があったと認識。地方創生に非常に効果があったと認識された事業は、全体の2割程度。
- 地方創生に非常に効果的であったと認識された事業の割合は、ガイドラインで定められたそれぞれの「取り組むべきこと」の実施数が増加するにつれてその割合が高まる傾向がある。

図表Ⅱ－6－1 地方創生への効果認識の状況



図表Ⅱ－6－2 地方創生への効果認識の状況（「取り組むべきこと」の実施数別）



※「地方創生に非常に効果的であったと回答した事業の割合」は、「実施した「取り組むべきこと」の数」ごとに算出した割合を、それぞれその前後の数値との平均で算出しているため、両端（「0個」と「21個」）については数値が存在していないもの。

地方創生推進交付金の活用事例に関する 調査・分析(概要)

(目的)

地方創生関係予算の主要項目である**地方創生推進交付金**(以下「**推進交付金**」
という。)を活用した事業について、**目標以上に進捗がある事例**や**目標に向け十
分進捗したとはいいい難い事例**等の要因等を調査・分析。

- ・平成28年度から平成30年度までの継続事業等に関する個別調査・分析
- ・平成30年度に実施した事業に関する調査・分析

各地方公共団体において、**推進交付金の一層効果的な活用**につなげ、**地方創
生への取組みに活かすことを目的**に実施。

1. 平成28年度から平成30年度までの継続事業等に関する個別調査・分析

○ 目標(KPI)を大きく上回った事例などについて、個別に書面・聴取(下表の網掛け部分(合計72事例))。これらのうち特徴的な事例については別添。

分野・主な事業概要	主要なKPI 3つ (※)につき、 いずれも目標を 上回った事例	主要なKPI 3つ (※)につ き、1つ又は 2つ目標を上 回った事例	主要なKPI 3つ (※)につき、 いずれも目標を 下回った事例	途中の年度で交 付金の活用を停 止した事例
総数：885事例(3年間継続事業860+途中で停止した事業25)	142事例 22事例	503事例	215事例 25事例	25事例 25事例
①ローカルイノベーション ・産学官連携で製品開発等を行い、取引拡大を図る事業 ・農業の稼ぐ力を高め、農業と観光の振興を図る事業 等	36事例 5事例		36事例 6事例	3事例 3事例
②農林水産 ・地元農産物の需要拡大を図る事業 ・地元農産物を用いた加工食品の商品開発等を図る事業 等	20事例 5事例		32事例 5事例	4事例 4事例
③観光振興 ・廃棄物を減らす活動による来訪者増加を図る事業 ・地域資源を観光に活用する仕組みの構築を図る事業 等	14事例 3事例		39事例 4事例	2事例 2事例
④地方への人の流れ・働き方改革 ・地域産業を支える人材の確保を図る事業 ・県内企業への人材の確保・定着を図る事業 等	37事例 4事例		66事例 5事例	10事例 10事例
⑤まちづくり ・地域の賑わいと雇用の創出を図る事業 ・まちづくりと連携した公共交通ネットワークの再構築を図る事業 等	35事例 5事例		42事例 5事例	6事例 6事例

(※) KPIの設定が1つ又は2つの場合を含む

○ 今後、推進交付金を活用した事業の推進にあたり、事業に関わる者が危機感と地方創生に向けた強い意気込みを持ち共有するとともに、以下に述べる要因（目標(KPI)達成の成否を分けた共通の要因）及び示唆につき、地方公共団体が認識を深め、適切な行動に移すことが課題の解決や隘路の打開につながるものと考えられる。

- ・ 多くの関係者との円滑な連携（行政内部や民間事業者等との連携）
- ・ 核となる人材の確保
- ・ 事前調査・分析の十分な実施と、目標達成に向けた対応の見通し
- ・ PDCAの適切な実施
- ・ 地域住民の事業への理解・協力等
- ・ 効果的な広報につながるような工夫

2. 平成30年度に実施した事業に関する調査・分析

- 過年度からの継続事業を含め、平成30年度に実施された**3,399事業を対象**として、外部有識者の監修に基づき、本年3月に取りまとめた効果検証に関する調査結果を活用。

地方公共団体における**効果検証の状況や目標(KPI)の設定状況等**につき、整理・分析。

- 地方公共団体において推進交付金の一層効果的な活用につなげるため、以下の点に留意することが重要。
 - 計画策定段階から**自立化・自走化を意識した検討**
 - 課題・ニーズの共有・明確化や適切なKPI設定等、**PDCAに係るガイドライン**（平成30年4月に公表）の**記載事項に取り組むほど、効果が増大する傾向**
 - 事業の実施と並行した**適切な効果検証**

3. 調査結果を踏まえた今後の取組み

本調査・分析の結果を踏まえ、本事務局として、地方公共団体に対し、**通知の発出**や**個別の相談**を通じて、事業の実施にあたり十分留意すべきことなどを周知することなどに取り組み、推進交付金の一層効果的な活用を図る。

【参考】地方創生関係交付金の活用事例

地方創生推進交付金の活用事例

【Society5.0タイプ】農林水産分野

事業名：スマート林業推進事業

事業主体：栃木県、事業年度：令和3年度～7年度、総事業費：255,870千円

森林管理に不可欠な林業は採算性の悪化により経営が依然として厳しく、また、人口減少や少子高齢化により、新規就業者の確保が困難な中、労働生産性の大幅な向上が急務となっている。そこで、スマート林業への転換によって省力化・軽労化を推進するとともに、若者・女性に対して魅力的な就業環境の整備を図り、もって林業の成長産業化、地域の活性化等につなげる

具体的には、航空レーザー計測等のリモートセンシング技術を活用した森林資源情報のデジタル化・可視化、自動伐倒作業車等の自動化技術による労働生産・安全性の向上、木材生産に係る需給と供給を効率的に把握するための生産管理システムの導入に取り組む。

<主な事業>

- ・生産工程における自動化技術等の試験的導入と効果の検証、普及生産管理のICT化

<K P I>

- ・林業産出額 **107.1億円**（事業開始前） ⇒ **137.1億円**（令和7年度目標）

【Society5.0タイプ】まちづくり分野

事業名：いつまでも便利に安心して暮らせる「スマートシティ長井」実現事業

実施主体：山形県長井市、事業年度：令和3～7年度、総事業費：821,356千円

中心市街地における大規模店舗の郊外移転や現役世代の減少等による都市機能の低下などがみられる中で、官民が連携して「長井市スマートシティ推進協議会」を発足させ、未来技術の活用を推進する。その上で、生活に必要な機能やサービスの利便性を飛躍的に高めるスマートシティの実現に向けて各種の実証事業に取り組む。

具体的には、市が新技術を実証するフィールドを提供して、民間事業者が公共交通のデジタル化とデマンドバスを組み合わせたMaaSの導入、スマートフォンから購入の予約・決済が可能な無人スマートストアの設置、様々な市民向けサービスをワンストップで利用できるスマートシティアプリの導入、デジタル地域通貨「ながいコイン」の展開のためのシステム構築などに取り組む。

<主な事業>

- ・スマートシティ実装推進事業 145,540千円
- ・スマートシティ推進人材基盤整備事業 33,331千円

<K P I>

- ・MaaS とスマートストアの決済金額 **0千円**（事業開始前） → **106,270千円**（令和7年度目標）

地方創生推進交付金の活用事例

【DMOの新たな機能開拓】 観光振興分野

事業名：あなたとともに「心やすらぐ地域の暮らし」を ～みんなが主役の地域振興事業～
実施主体：京都府他18団体、事業年度：令和3～7年度、総事業費：4,059,091千円

観光を入口とした地域振興や地域内経済循環に取り組むとともに、観光によって増加した交流人口を移住定住につなげる取組を行う。

具体的には、DMOが中心となり、これまでの取組で培われた市場分析や販路開拓等のノウハウを活用し、地域の生産者と事業者を繋ぐマッチングイベントの開催や、地域ならではの食や技術を活かした商品開発・ブランド化を支援することで、地域内での消費を拡大する。また、しごと創生のためのマッチング支援やビジネスアイデアの創出、移住定住を図るための中長期滞在者向けの体験プログラムの展開等に取り組む。

<主な事業>

- ・DMOが行う地域マネジメント推進（観光客の中長期滞在に繋がる地域資源の磨き上げ等）
- ・外部から稼ぐ地域内経済循環の実現（食をテーマとした交流拠点の検討等）

<KPI>

- ・地域への移住者数、地域活動にかかわった地域外の人々の延べ人数
704人（事業開始前） ⇒ **1,104人**（令和7年度目標）

【キッチンカーを活用した事例】 観光振興分野

事業名：まちの強みで突き抜ける奈義町DMOサクセスPJT
実施主体：岡山県奈義町、事業年度：令和3年度～令和5年度、総事業費：305,600千円

子育て世代をターゲットとして、「子ども子育て」をコンセプトとした体験メニューの開発や、グルメ開発、宿泊施設整備等を行い、地域にお金が落ちる仕組みづくりを行うことによって、持続可能な観光まちづくりを推進する。

<主な事業>

- ・金を落とす仕組みづくり事業（親子向け体験メニューやグルメの開発、「こどもの食」特化型キッチンカー事業等）
- ・突出したまちのブランド力を高める事業（子育て家族向けの商品開発、情報発信、おもてなし力の向上等）
- ・長期滞在できる仕組みづくり事業（子育て世代に特化したオートキャンプ場の整備等）

<KPI>

- ・旅行消費額 **76,977千円**（事業開始前） ⇒ **79,977千円**（令和5年度目標）

地方創生推進交付金の活用事例

【スポーツ文化】 観光振興分野

事業名：スポーツをキーワードとした地方創生事業

事業主体：広島県北広島町、事業年度：令和元年度～令和3年度、総事業費：73,000千円

地域の観光協会、商工会、民間企業、大学等により構成されるDMO（北広島町スポーツコミッション）を新たに設立し、「スポーツ」を切り口としたスポーツツーリズムの展開による観光誘客の促進や、スポーツ関連産業の創出による雇用創出につながる取組みを進める。

具体的には、DMOが合宿・大会誘致を通じて来訪した観光客に対し、「スポーツ」+「伝統芸能鑑賞」といったプログラムを提供することにより地域内の消費の拡大を図る。また、DMOが未活用の自然環境や施設を活用した新たなスポーツを開発するなど、しごと創生に取り組む。

<主な事業>

- ・北広島S C創設支援事業（スポーツを活用した地域づくりスポーツを目的とした観光形成）
- ・障がい者スポーツを通じた交流人口、関係人口の拡大

<K P I>

- ・本町の入込観光客数の増加 **1,743,621人**（事業開始前） ⇒ **1,863,621人**（令和3年度目標）

【道の駅】 観光振興分野

事業名：道の駅「長門峡(ちょうもんきょう)」を交流の核とした阿東(あとう)地域ふるさとにぎわいプロジェクト

実施主体：山口県山口市、事業年度：令和元年度～3年度、総事業費：31,297千円

大規模リニューアルを行った道の駅「長門峡」において、地域に点在する資源を「つなぐ」「磨く」「発信する」をコンセプトに、外部アドバイザーを活用した地域資源のネットワーク化による新たなブランド構築や、直売場における野菜の需要と供給のミスマッチ 解消に向けた野菜の増産事業、インバウンド誘客を目的とした公式ウェブサイトの多言語化等を行う。

また、文化庁の補助金を活用して実施した国指定名勝常徳寺庭園の保存整備工事完了に合わせてオープンイベントを開催するなど、地域資源の一体的な活用により交流人口の増加を図る。

<主な事業>

- ・道の駅長門峡を核としたプロモーション事業
- ・野菜増産モデル事業の推進

<K P I>

- ・阿東地域の交流人口 **409,676人**（事業開始前） ⇒ **488,000人**（令和3年度目標）

地方創生推進交付金の活用事例

【脱炭素】ローカルイノベーション分野

事業名：環境と経済の好循環を生み出す「北九州グリーン成長」実現事業（脱炭素化を軸とした地方創生の実現）
実施主体、福岡県北九州市、事業年度：令和3年度～5年度、総事業費：96,500千円

世界でも類を見ない街中を走る大規模な水素パイプラインを活用して、水素社会の実現に向けた先端技術の各種実証を実施しており、「脱炭素化」に向けた取組の一つとして、水素タウンにおける実証支援を推進する。また、再生可能エネルギー人材育成のための企業等インターンシップやオンラインも活用した風力発電に係るシンポジウムの開催により、市内大学等での就学・就職や風力発電関連産業の誘致等に繋げていく。さらに、市内中小企業等による環境ビジネスの海外展開支援を通じた「ブランド力の向上」とSDGs戦略の一つである「技術と経験を活かした国際貢献の推進」を図る。

<主な事業>

- ・北九州水素タウン実証・PR拠点化推進事業
- ・サステナブル環境ビジネス展開事業

<KPI>

- ・環境産業雇用創出者数 **0人**（事業開始前） ⇒ **120人**（令和5年度目標）

【新産業創出】ローカルイノベーション分野

事業名：首都圏企業等と連携した新産業・ローカルイノベーション創出プロジェクト
実施主体：新潟県妙高市、事業年度：令和3年度～7年度、総事業費：438,170千円

首都圏の企業との連携により、複数のプロジェクトを実施することを通じ、新産業の創出や雇用の拡大、関係人口の増加等を図る。

具体的には、ICT技術やドローンを活用した生活物資の配達や有害鳥獣による農作物被害の抑制など、地域課題解決ビジネス創出プロジェクトを実施し、住民の利便性の向上等を図る。また、森林を活用した次世代型の教育プログラムの開発・創出を構築するためのプロジェクトに取り組む。さらに、環境負荷の低減を図る観点から、自然素材の再利用製品の製造など、ゼロカーボン・ビジネスの創出を図るプロジェクトを進める。

<主な事業>

- 首都圏企業と連携した新たな産業の創出（プロジェクト推進費）33,800千円
- ・首都圏企業等新たな外部人材の確保と内部人材の育成（地方創生人材育成費）7,496千円

<KPI>

- ・首都圏企業等と連携したプロジェクトにかかる総売上高 **0千円**（事業開始前） ⇒ **322,100千円**（令和7年度目標）
企業版ふるさと納税と併用予定（寄附見込：**80,000千円**（令和3～6年度））

地方創生推進交付金の活用事例

【関係人口】 地方への人の流れ分野

事業名：東川版「学生関係人口」構築プロジェクト

実施主体、北海道東川町、事業年度：令和3年度～5年度、総事業費：373,032千円

学生をはじめとする若者を未来の「地方創生人材」と捉え、町の地域資源を活かして、地域に根差した人材育成等を進め、学生を軸とした新たな人の流れ、経済の好循環の実現を図る。

具体的には、町や地域再生推進法人が中心となり、町内外の学生や海外の留学生を対象とした、オンラインの活用等による人材育成プログラムのほか、地元インターンの促進、地域課題解決プログラム等を実施する。

<主な事業>

- ・学生人材育成体制構築事業 38,104千円
- ・学生人材育成プログラム研究開発・推進事業 62,436千円
- ・地元インターン・課題解決当実践事業 26,708千円

<KPI>

若者転入者数（18歳～29歳） **0人**（事業開始前） → **112人**（令和5年度目標）

【ワーケーションによるローカルイノベーション】 地方への人の流れ分野

事業名：「しごと+観光」（ワーケーション）による新たな「ひとの流れ」の創出とビジネスマッチング・ワークシェアリングによる産業高度化・働き方改革推進事業

実施主体：新潟県妙高市、事業年度：令和2年度～令和6年度、総事業費：318,420千円

妙高(みょうこう)戸隠(とがくし)連山(れんざん)国立公園に代表される豊かな自然環境等の資源や北陸新幹線の金沢延伸開業による首都圏からアクセス性の向上等を活かして、「しごと+観光」の要素を取り入れ、新たな人の流れを創出するワーケーションの推進、ワーケーション等をきっかけに訪れた都市部企業や人材と地元企業とのマッチング、企業等からのアウトソーシング業務のワークシェアリングによる雇用創出等を行うことで、地域の活性化を目指す。

具体的には、専従コーディネーター等を配置による事業推進体制の構築、ワーケーションに関するマーケティング調査・プログラムの開発、セミナー等によるビジネスマッチングを行う人材、リモートワークを受注する人材の育成、ワーケーション等を複合的に実施することができる施設の整備等を行う。

<主な事業>

- ・専従コーディネーター等による体制構築費
- ・ビジネスマッチング推進費（首都圏向け副業人材開拓費等）

<KPI>

・事業によって誘客につながった人数 **0人**（事業開始前） ⇒ **6,530人**（令和6年度目標）

地方創生推進交付金の活用事例

【ジェンダーギャップ解消】 地方への人の流れ

事業名：「多様性を受け入れ、支え合うリベラルなまちづくり」

実施主体：兵庫県豊岡市、事業年度：令和元年度～令和3年度、総事業費：72,895千円

女性や若者、外国人、高齢者、障害者、マイノリティと言われる人たち等、様々な多様性を受け入れ、支え合うリベラルなまちを目指して地域の魅力向上を図り、移住定住及び人口の増を目指す。
特に、女性の若者回復率が低い原因は、長らく続いた「社会的・経済的に女性に期待しない町のあり様」にあったのではないかと反省し、職場や家庭、地域で広く意識改革を行う。

<主な事業>

- ・ジェンダーギャップ解消推進事業（市民の意識改革）
- ・ワークイノベーション推進事業（ワークショップ開催や先進事業所の表彰等）
- ・子育て中の女性の就労・活躍機会促進事業（ITスキル習得支援セミナー開催）

<K P I>

- ・女性従業員の2/3以上が「働きやすくて働きがいがある」と評価している事業所数
0社（事業開始前） ⇒ **5社**（令和3年度目標）

【食を通じた健康づくり】 地方への人の流れ分野

事業名：美祢市健幸百寿プロジェクト

実施主体：山口県美祢市、事業年度：令和3年度～令和5年度、総事業費：57,766千円

健康・医療・介護等ビッグデータを多面的に活用する体制の構築や、健康教室の開催、市立病院等と連携し食育と地産地消の促進の観点から地元産品を活用した食を通じた生活習慣の改善等に取り組む。これらの取り組みにより、健康長寿のまちづくりによる地域活性化を目指す。

<主な事業>

- ・市立小中学校におけるがん教育の実施（予防啓蒙活動）
- ・疾病危険度予測システム構築による市民の健康状態の見える化
- ・医学研究会における地域の健康課題の抽出
- ・健康ビッグデータの連結・分析ができる人材の育成

<K P I>

- ・みね健康マイレージ参加者数 **30人**（事業開始前） ⇒ **100人**（令和5年度目標）

地方創生推進交付金の活用事例

【ローカルベンチャー】 地方への人の流れ分野

事業名：ソーシャル・イノベーション創出に向けた新たな起業家誘致プロジェクト
事業主体：愛媛県西条市、事業年度：平成29年度～令和元年度、総事業費：41,000千円

西条市紺屋町商店街内に、起業家のコワーキングスペースや市内事業者との交流の場等に活用し、新たなチャレンジを生み出すための拠点を整備。都市圏等から起業志向の人材を誘致し、西条市固有の地域資源（水資源、自然環境、農林水産資源、多様な技術を持った企業・人材集積、整備されたインフラ、歴史、文化等）や課題に対して、その強みを生かした事業や課題解決に繋がる事業等を立ち上げることで、新たな市場・経済循環の創出を狙う起業家として育成・定着を図る。

・起業家誘致プロジェクト

「ローカルベンチャー誘致・育成事業」として、総務省「地域おこし協力隊制度」を中四国では初めて起業支援に特化した制度として活用し、起業家育成による新産業創出と交流人口の拡大、移住定住促進を図る。

<主な事業>

・起業家誘致プロジェクト関連事業（ローカルベンチャー誘致事業）

<K P I>

本事業による起業者数 **0人**（事業開始前）⇒ **16人**（令和元年度目標）

【地域人材の活用】 地方への人の流れ分野

事業名：まちの人事部機能の創出による人材還流促進及びデータバンク構築・利活用事業
事業主体：熊本県南小国町、事業年度：令和3年度～5年度、総事業費：42,000千円

町内において地域ビジネス・観光振興の中間支援機能を担う(株)SMO南小国を中核に、農協や商工会、ハローワーク等の参画の下で、しごとづくりのプラットフォームとして新たに「まちの人事部」機能を担うための協議会を設立する。その上で、主に20～40代の都市部に居住する者を対象として、地方での副業・兼業、複数拠点での起業など、多様な働き方に興味を持つ人材を獲得し、町内の担い手不足解消や稼ぐ力の向上に繋げるため、労使マッチングの精度を上げるための体制整備として、町内事業者の採用から定着までを一貫して支援するコーディネーターを当該協議会の事務局に配置することや、当該協議会を通じて町独自の人材データバンクの構築を行う。

併せて、町内事業者の労働需要に関する調査・分析に基づく、労使のマッチングのためのトライアルプログラムや、移住希望者向けの体験ツアー、人材定着に向けた事業者向けマネジメント研修にも取り組む。

<主な事業>

・人材流動化による新たな雇用創出事業（地域越境人材の採用・育成・配置）

・地域越境人材データバンク事業（地域越境人材の評価・再配置）

<K P I>

・起業及び新規事業による売上総額 **0千円**（事業開始前）⇒ **15,000千円**（令和5年度目標）

地方創生推進交付金の活用事例

【女性活躍】働き方改革分野

事業名：地元学生、女性の労働力を活用するワークライフシナジー事業

事業主体：群馬県太田市、事業年度：令和2年度～令和4年度、総事業費：19,500千円

女性の正規雇用率が全国平均に比べて低い状況にあり、今後、多様な働き方で女性の力を活かすことが必要不可欠となっている。現状、女性の多様な働き方を実現するために、労働に対するマインドセットや働き方の多様性が認められる環境が不足している。また、女性の起業率が低いため、身近にロールモデルとなる人や相談相手がいないという課題を抱えている。このため、女性が働くことに対する若者世代（中学・高校・大学）の意識改革や女性の起業促進に向けた取組の強化を図る。

具体的には、中高一貫校でのキャリア支援教育プログラムの実施や固定観念に捉われない自身の将来像を描くワークショップの開催を行う。また、女性起業家支援のために、女性起業家が共感できる仲間と励まし合える環境整備のために女性の起業塾・市内起業家のネットワークづくり等を行う。

<主な事業>

- ・ワークライフインターン事業
- ・女性を対象としたワークショップ形式の起業塾

<KPI>

・女性起業塾受講生の企業者数 ~~0人~~（事業開始前） ⇒ **15人**（令和4年度目標）

【女性活躍】働き方改革分野

事業名：働きやすい企業の創出によるナゴヤの活性化プロジェクト

事業主体：愛知県名古屋市、事業年度：令和元年度～令和3年度、総事業費：217,500千円

名古屋圏の中核都市として人材や大学等多彩で魅力的な地域資源を有しており、若者や女性を惹きつけるポテンシャルを有しているが、東京圏へのストロー現象の影響等により、企業における人材確保が課題となっている。

このため、女性・外国人材の活躍に向けた求職側と雇用側の双方に対する働きかけを行うことにより、中小企業における働き方改革や女性・外国人材の活躍を推進し、働きやすい企業の創出等を図る。

具体的には、企業に対して短時間勤務制度や柔軟な勤務体系の導入等に関するセミナーを開催し、女性が活躍できる職場づくりを支援する。また、短時間勤務を希望する女性が成果を上げることができるようタイムマネジメントや経理事務等のスキルアップ講座の実施等を行う。

<主な事業>

- ・働き方改革の推進（企業向けセミナー・ワークショップの開催）
- ・女性・外国人材の活躍（企業向けセミナーの開催、外国人留学生の相互理解事業）

<KPI>

・本事業を通して働き方改革に取り組んだ企業 **0社**（事業開始前） ⇒ **140社**（令和3年度目標）

地方創生推進交付金の活用事例

【女性活躍】働き方改革分野

事業名：しゅうニャン市“女性いきいき輝きプロジェクト”～女性と企業のマッチング編～
実施主体：山口県周南市、事業年度：平成30年度～令和2年度、総事業費：10,700千円

若者世代、特に女性が就職等を機に市外に流出している中、未婚女性が就職希望を持っているにも関わらず、就職に関する情報源が限られていることや、企業との意識の相違等の理由から、具体的な就職活動に繋がっていない実態が明らかとなっている。

このため、ハローワークや大学、商工会議所・商工会、女性活動支援団体等で構成される推進組織を立ち上げ、地域で女性の雇用を支える仕組みを構築し、未就職女性の就職への意識付けから企業とのマッチングまでを一貫して取組むとともに、女性の潜在的労働力の掘り起しや女性が働きやすい職場環境づくりなど、女性が安定して働ける社会の創出を図る。

具体的には、女性が関心を持ち閲覧してもらえるような魅力ある就職情報サイトの構築、市内企業で活躍する女性たちとの交流や企業見学・職場体験の実施、活躍する女性を応援するための認定制度の創設、等を行う。

<主な事業>

- ・女性と企業を対象とした意識啓発事業
- ・女性の就労意識向上に向けた情報発信事業

<K P I>

- ・本事業に関連した新規女性創業者数 **0人**（事業開始前） ⇒ **35人**（令和2年度目標）

【地域通貨による経済循環促進】まちづくり分野

事業名：ICTを活用した観光周遊の基盤づくり促進による地域活性化推進事業
実施主体：神奈川県横須賀市、事業年度：令和2年度～令和6年度、総事業費：158,770千円

観光産業を基幹産業として育てるため、ICTを活用し観光周遊の促進や既存観光施設の新たな価値づくりを目指す。具体的には、ICTを活用し、観光客に目的別のルート提案や周遊を促すデジタルスタンプラリーなどの仕組みづくりを行う。また、デジタル地域通貨を発行し、購買状況や傾向のデータ収集を行うほか、公共料金や施設料の支払いにも利用できるよう整備し、キャッシュレスによる市民の利便性向上及び市内経済の循環促進を目指す。

<主な事業>

- ・デジタル地域通貨の導入（観光客向けのデジタル地域通貨等）
- ・ICTによる観光周遊の促進（観光客情報のデジタル収集）

<K P I>

- ・年間観光客数 **8,570千人**（事業開始前） ⇒ **10,000千人**（令和6年度目標）

地方創生推進交付金の活用事例

【PFI】まちづくり分野

事業名：子育て共助のまちづくり事業～ローカル企業による新たな仕事づくりの挑戦～
実施主体：富山県舟橋村、事業年度：平成28年度～令和2年度、総事業費：191,271千円

地域マネジメント組織を設立し、若い世代を中心とした地域コミュニティづくりをマネジメントしながら、子育てサポート人材育成やローカル企業による住民サービスのビジネス化を支援するなど、共助のまちづくりを総合的に行うことにより、転入増加や新規雇用の創出を図る事業。

当該事業の一環として、子育て世代の転入を促進するための施設整備に係るPPP/PFIの導入可能性調査を実施。

<主な事業>

- ・地域課題解決へのビッグデータの戦略的活用事業
- ・子育てサポーター・リーダー育成事業

<KPI>

- ・子育て世代の転入世帯数 **6世帯**（事業開始前） ⇒ **50世帯**（令和2年度目標）

【スポーツ健康まちづくり】まちづくり分野

事業名：飛び地自治体連携による成果連動型スポーツ健康まちづくり事業
実施主体：兵庫県西脇市他3団体、事業年度：令和3年度～令和5年度、総事業費：56,814千円

高齢化による社会活動の脆弱化を共通課題とする4つの市町において、歩くたびにポイントがたまる等、自分の健康改善が可視化される工夫によりインセンティブが働く健康づくりの仕組みを構築する。

健康無関心層への働きかけにより住民全体の健康改善を図り、医療費の抑制、コミュニティの活性化を目指す。

<主な事業>

- ・「健幸ポイントプログラム」の計画策定、事業運営、人材育成
- ・4市町連携スポーツ健康まちづくり（運動教室や健康フェスタ等の開催、健康の駅の整備等）
- ・参加者アンケート、歩数データの調査分析等による事業評価

<KPI>

- ・健康寿命の延伸／医療費・介護給付費の抑制額 **0百万円**（事業開始前） ⇒ **293百万円**（令和5年度目標）

地方創生推進交付金の活用事例

【地域通貨による経済循環促進】まちづくり分野

事業名：次世代型中山間地域創造プロジェクト

実施主体：岡山県真庭市、事業年度：令和3年度～令和7年度、総事業費：206,800千円

中山間地域において、地域・経済・行政の3側面から未来技術を活用したデジタル変革を推し進め、人口減少が招く地域課題の解決を図り持続可能な中山間モデルの創造を図るもの。

具体的には、デジタル地域通貨を創造し、公金を含めた市内のキャッシュレス環境の整備と地域経済循環の強化・活性化を図る取組や、スマート農林業技術により基幹産業・農林業の生産性向上や新しいビジネスモデルを創出する取組み等を行う。

<主な事業>

- ・デジタル地域通貨基盤の構築
- ・スマート農業による新しい生産方式とビジネスモデル創出事業

<KPI>

- ・デジタル地域通貨の利用者数【地域面・経済面の課題解決】
0件（事業開始前） ⇒ 18,000件（令和5年3月）

【スポーツ文化】まちづくり分野

事業名：スポーツと芸術文化を活用した地域活性化事業

実施主体：大分県、事業年度：令和2年度～令和6年度、総事業費：571,213千円

ラグビーワールドカップ2019開催を契機として、今後、スポーツ合宿誘致等の増加に伴うスポーツツーリズムの推進が見込まれるため、スポーツコミッションを設置し、県内市町村間の連携促進や官民一体となった誘致活動を展開する。併せて、スポーツコミッションが中心となって、若者に人気のあるアーバンスポーツ（※）の普及・振興を図ることを通じ、若者の地域愛醸成、移住定住へとつなげる取組みを進める。

具体的には、スポーツコミッションがスポーツツーリズムプログラムを造成するとともに、アーバンスポーツのPR動画をスポーツ大会時に観客向けに放送することで一般市民のスポーツ運動公園の利用率向上に向けた啓発を行う。

（※）郊外で行われる自転車競技やスケートボードといったスポーツ競技のなかで都市での開催が可能なもの

<主な事業>

- ・障がい者スポーツ×アートイベントの開催
- ・アーバンスポーツの普及・促進による大分スポーツ公園の利活用促進

<KPI>

- ・スポーツ合宿等受入人数 **60,386人**（事業開始前） ⇒ **94,386人**（令和6年度目標）

地方創生推進交付金の活用事例

【地域通貨による経済循環促進】まちづくり分野

事業名：南島原市電子地域通貨事業

実施主体：長崎県南島原市、事業年度：令和2年度～令和4年度、総事業費：31,498千円

キャッシュレス化の推進に向けて、QRコード方式での「電子地域通貨」を導入し、適宜プレミアムポイントを付与することにより、若者や資金の市外への流出を防ぐとともに、各種情報提供や売上データを活用したマーケティングなど、消費拡大や行政事務の効率化を図る。システム導入やプレミアムポイントに係る経費は自主財源等で実施するが、啓発広報活動や追加アプリの開発などを本事業で実施する。

<主な事業>

- ・電子地域通貨業務委託事業
- ・PR経費

<KPI>

- ・チャージ総額 **0円**（事業開始前）⇒ **9,445,000千円**（令和5年3月）

【シニアライフ】まちづくり分野

事業名：スマートシニアライフ事業

実施主体：大阪府、事業年度：令和3年度～令和5年度、総事業費：179,500千円

高齢化が急速に進行する中で、高齢者の健康づくりや生活支援、見守りなどについて、官民連携により、高齢者に使いやすいタブレット等の電子端末を通じてワンストップでサービスを提供することを目指す。

具体的には、別途設立予定の官民共同の協議会と連動させつつ、高齢者層の抱える課題の解決に向けたサービスを展開する事業者のスタートアップを支援することや、高齢者のICTリテラシー向上を図るための取組み等を実施する。

<主な事業>

- ・スタートアップ企業等補助 30,000千円
- ・ICTよろず相談窓口設置費 13,800千円
- ・端末貸出事業 9,900千円

<KPI>

- ・スマートシニアライフアプリのアクセス数 **0回**（事業開始前）→ **500,000回**（令和5年度目標）
企業版ふるさと納税と併用予定（寄附見込：**89,750千円**（令和3～5年度））

地方創生拠点整備交付金の活用事例

【6次産業化】農林水産分野

事業名：農＋観＋福で紡ぐ"稼ぐ力"向上プロジェクト拠点施設整備事業

実施主体：北海道小清水町、事業年度：令和3年度、総事業費：1,304,885千円

農業人口の減少による農業の衰退を防ぐため、農業の人材育成を図りながら、観光・福祉とも連携した多様な取組を実施する。

具体的には、農業研修等で利用できる教室や宿泊室を備えた「農業振興拠点施設」に加え、商品製造・開発に対応した「特産物加工施設」、冬期間においても安定した室温を確保する「温泉熱活用園芸ハウス」を整備する。これにより、農業学校の農業実習の場としての活用や、障がい者の就労訓練としての活用、農業体験ツアー等の受け入れを行う。また、農閑期となる冬期間においても安定した雇用・収益を確保しながら、農業の担い手養成や6次産業化の推進等により、持続可能なまちづくりを図る。

< K P I >

農作業支援員の増員数 **17人**（事業開始前） ⇒ **40人**（令和7年度目標）

【交通・周遊拠点】観光振興分野

事業名：新たな人の流れを創出するホーバークラフトを核とした交通・周遊拠点整備事業

実施主体：大分県、令和2年度～令和5年度、総事業費：1,807,798千円

空港と県内中心部との間の交通アクセスの向上を図るため、ホーバークラフトを用いた海上交通網を整備し、国内外の誘客の促進につなげる。

具体的には、大分空港と県内周遊の拠点である大分市との間を結ぶホーバークラフトのターミナル施設等を整備する。併せて、同市をハブとした県内の周遊を促進するため、交通事業者、県内DMO、行政等により構成される地域協議会を同施設内に設置し、観光のワンストップ窓口機能を持たせる。

新たなバス路線の実証や県域版MaaSシステムの開発・導入、地域観光商品の開発等についても併せて実施することにより、更なる交流人口の拡大を図る。

< K P I >

大分空港利用者数 **60万人**（事業開始前） ⇒ **215.3万人**（令和7年度目標）

地方創生拠点整備交付金の活用事例

【経済活性化】観光振興分野

事業名：うだつの町並み古民家改修による観光経済活性化事業

実施主体：徳島県美馬市、事業年度：令和3～4年度、総事業費：88,144千円

国の重要伝統的建造物群保存地区である「うだつの町並み」にある古民家「脇町突抜町住宅」（わきまちつきぬちょうじゅうたく）を市が改修し、通過型観光から滞在型観光への転換などを図る。

具体的には、脇町突抜町住宅の1階部分を朝食の提供も行うカフェや起業家等によるチャレンジショップとして活用するため、2階部分をギャラリー兼コミュニティスペースとして活用するため整備を行う。

< K P I >

うだつの町並み周辺の観光入れ込み客数の増加 **113,520人**（事業開始前） ⇒ **233,520人**（令和7年度目標）

企業版ふるさと納税の併用予定（寄附見込：**1,000千円**（令和3～4年度））

【文化と歴史】観光振興分野

事業名：(仮称)城下町観光拠点施設整備事業

実施主体：長野県伊那市、令和3年度、総事業費：59,840千円

文化と歴史のまちである伊那市高遠町地域において、観光の拠点施設を新たに整備する。

具体的には、当該施設を、町中を歩いて見学する観光の発着場所として位置付け、滞在型観光への転換、通年での観光による域内消費の増加等を図る。併せて、市観光協会支部、石工センター、市商工会を施設内に集約し、観光業と商工業との連携等を進め、にぎわいの創出等を図る。

< K P I >

施設での物品販売額 **0千円**（事業開始前） ⇒ **1,300,000千円**（令和7年度目標）

地方創生拠点整備交付金の活用事例

【地域集積産業支援】 ローカルイノベーション分野

事業名：ポスト5Gを実現する「超精密電子モジュール地域共創開発拠点」整備計画
実施主体：長野県、事業年度：令和3年度、総事業費：1,402,126千円

諏訪地方を中心として電子部品関連産業が集積しているが、その99%以上が中小企業であるため、5G及びポスト5G関連製品の開発需要に対応できるようにするため、中小企業が自社で用意することが困難な5G及びポスト5G関連製品の開発に必要な設備を工業技術総合センターに整備し、中小企業が使用することができる環境を整える。併せて、当該施設に訪問することなく、当該設備を使用することや技術相談を受けることを可能とする「バーチャル公設試」を開始する。

これらにより、中小企業の次世代電子部品の開発を支援し、地域産業の更なる発展を目指す。

< K P I >

次世代高速通信モジュール等の新規開発支援件数 **0件**（事業開始前） ⇒ **40件**（令和7年度目標）

【スポーツ健康まちづくり】 まちづくり分野

事業名：未来技術を活用し健康スポーツの飛躍的レベルupを!文化体育施設を核としたコンパクトシティ形成プロジェクト
実施主体：栃木県矢板市、事業年度：令和3年度～令和5年度、総事業費：1,841,224千円

従前からスポーツの大会や合宿誘致を進めてきた強みを活かして、不足している施設を補完するとともに、施設に最先端の設備を導入することにより、更なる合宿や大会誘致を図る。

具体的には、バスケットボールコート2面と、観客席を有する体育館及び文化会館の機能を融合した複合施設を整備するとともに、大手通信メーカーとの連携により行動認識AI等の未来技術として、ローカル5G環境や4Kカメラを同施設内に設置し、更なる合宿誘致やeスポーツ大会、ドローンレース等のイベントにつなげ、スポーツによるまちづくりを促進する。

< K P I >

・スポーツツーリズムによる経済波及効果

140,168万円（事業開始前） ⇒ **212,500万円**（令和7年度目標）

地方創生拠点整備交付金の活用事例

【スポーツ文化】まちづくり分野

事業名：スポーツクライミングの国内拠点化整備計画
実施主体：岩手県、事業年度：令和元年度、総事業費：393,495千円

県内8市町（※）で構成される「盛岡広域スポーツコミッション」設立を契機として、合宿・大会誘致を通じたスポーツツーリズムによる地域活性化を推進するために、国内有数のスポーツクライミング競技場を整備する。

具体的には、ボルダリング競技施設の整備を行い、アジア選手権等の国際大会の開催やキャンプ誘致により、観光・宿泊客の増加を図る。併せて、市民向けのスポーツ大会の実施を通じて、健康増進や生涯スポーツの推進を図る。

（※）盛岡市（もりおかし）、八幡平市（はちまんたいし）、滝沢市（たきざわし）、雫石町（しずくいしちょう）、葛巻町（くずまきまち）、岩手町（いわてまち）、紫波町（しわちょう）、矢巾町（やはばちょう）

< K P I >

- ・スポーツクライミング施設利用者数
20千人（事業開始前） ⇒ **33千人**（令和5年度目標）

【スポーツ文化】まちづくり分野

事業名：天草市スポーツコミッションセンター（仮称）整備事業
実施主体：熊本県天草市、事業年度：令和3年度～令和4年度、総事業費：981,037千円

合宿・大会誘致を通じたツーリズムによる活性化に力を入れてきた素地を活かして、一層の地域活性化を図るためスポーツコミッションを設立し、交流人口の増加や地域住民の健康増進を目指す。

具体的には、スポーツ・宿泊・観光に関する情報の窓口機能を備えた「天草市スポーツコミッションセンター（仮称）」を、市の中心部にある陸上競技場の隣に整備するとともに、スポーツ用車いすへの乗換え・メンテナンスができるスペース等も併設する。また、県内初となる傾斜走路を陸上競技場内に整備する。

< K P I >

- ・スポーツコミッションセンターの利用者数（陸上競技場含む）
0人（事業開始前） ⇒ **54,000人**（令和7年度目標）